

平成27年度

君津市決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況
水道事業会計決算

君津市財政健全化審査意見書

君津市経営健全化審査意見書

君津市監査委員

一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見

28君監第51号
平成28年8月24日

君津市長 鈴木 洋 邦 様

君津市監査委員 鵜田 源一

君津市監査委員 高橋 喜和

君津市監査委員 三浦 章

平成27年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成28年7月1日付け28君財第174号をもって審査に付された平成27年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成27年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1	市税	5
第2	地方譲与税	6
第3	利子割交付金	7
第4	配当割交付金	7
第5	株式等譲渡所得割交付金	7
第6	地方消費税交付金	8
第7	ゴルフ場利用税交付金	8
第8	自動車取得税交付金	8
第9	地方特例交付金	9
第10	地方交付税	9
第11	交通安全対策特別交付金	10
第12	分担金及び負担金	10
第13	使用料及び手数料	11
第14	国庫支出金	11
第15	県支出金	12
第16	財産収入	12
第17	寄附金	13
第18	繰入金	13
第19	繰越金	13
第20	諸収入	14
第21	市債	14
(3)	歳出	15
第1	議会費	16
第2	総務費	16
第3	民生費	17
第4	衛生費	17
第5	労働費	18
第6	農林水産業費	18
第7	商工費	18
第8	土木費	19
第9	消防費	19
第10	教育費	20
第11	災害復旧費	20
第12	公債費	21
第13	予備費	21

3	特別会計	23
(1)	決算の概要	23
(2)	学校給食特別会計	24
(3)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
(4)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	27
(5)	聖地公園事業特別会計	29
(6)	農業集落排水事業特別会計	30
(7)	介護保険特別会計	31
(8)	後期高齢者医療特別会計	32
4	財 産	33
(1)	公有財産	33
ア	土地及び建物	33
イ	山 林	33
ウ	無体財産権	33
エ	有価証券	33
オ	出資による権利	34
(2)	物 品	34
(3)	債 権	34
(4)	基 金	35

平成27年度君津市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	37
第2	審査の期間	37
第3	審査の方法	37
第4	審査の結果	37
1	基金の運用状況	37
(1)	高額療養費貸付基金	37
(2)	国民健康保険出産費資金貸付基金	38
むすび		39
決算審査資料		41

凡 例

- 1 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 2 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 3 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

平成27年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度君津市一般会計歳入歳出決算
平成27年度君津市学校給食特別会計歳入歳出決算
平成27年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

平成27年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼をおいて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分	平成27年度			平成26年度	比較増減	
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計・特別会計の合計		
歳 入 総 額	30,704,531,441	20,232,903,828	50,937,435,269	48,195,636,127	2,741,799,142	
歳 出 総 額	28,964,618,885	19,693,612,474	48,658,231,359	46,527,224,539	2,131,006,820	
歳入歳出差引額	1,739,912,556	539,291,354	2,279,203,910	1,668,411,588	610,792,322	
越 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	37,014,600	0	37,014,600	36,160	36,978,440
	繰越明許費繰越額	311,440,127	0	311,440,127	32,794,200	278,645,927
	事故繰越額	7,996,160	0	7,996,160	44,833,945	△ 36,837,785
実 質 収 支 額	1,383,461,669	539,291,354	1,922,753,023	1,590,747,283	332,005,740	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	

一般会計と特別会計の予算現額の合計510億3,563万1,260円に対する決算額は、

歳入 509億3,743万5,269円(予算比99.8%) (前年度対比 27億4,179万9,142円・5.7%増)

歳出 486億5,823万1,359円(予算比95.3%) (前年度対比 21億3,100万6,820円・4.6%増)

歳入歳出差引額は22億7,920万3,910円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として3億5,645万887円(継続費通次繰越額3,701万4,600円、繰越明許費繰越額3億1,144万127円、事故繰越額799万6,160円)を差し引いた実質収支額は19億2,275万3,023円で、これから前年度より本年度へ繰り越された15億9,074万7,283円を差し引いた単年度収支額は3億3,200万5,740円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は25億3,082万7,197円(5.5%)の増、歳出は19億2,003万4,875円(4.3%)の増となっている。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	26年度合計	比較増減
歳入純決算額	30,704,531,441	17,825,372,820	48,529,904,261	45,999,077,064	2,530,827,197
歳出純決算額	26,607,790,371	19,642,909,980	46,250,700,351	44,330,665,476	1,920,034,875
差引純計額	4,096,741,070	△ 1,817,537,160	2,279,203,910	1,668,411,588	610,792,322

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	30,710,436,260	32,656,041,324	(1,253,429) 30,704,531,441	131,198,509 1,820,311,374	100.0	94.0
特別会計	20,325,195,000	22,141,563,369	(3,343,094) 20,232,903,828	286,304,833 1,622,354,708	99.5	91.4
合計	51,035,631,260	54,797,604,693	(4,596,523) 50,937,435,269	417,503,342 3,442,666,082	99.8	93.0
前年度 合計	49,119,621,200	52,630,374,410	(6,318,820) 48,195,636,127	277,564,180 4,157,174,103	98.1	91.6

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(ア) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は99.8% (前年度98.1%)、調定額に対する割合は93.0% (前年度91.6%) となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.8% (前年度0.5%) となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は6.3% (前年度7.9%) となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	30,710,436,260	28,964,618,885	840,538,960	905,278,415	94.3
特別会計	20,325,195,000	19,693,612,474	0	631,582,526	96.9
合計	51,035,631,260	48,658,231,359	840,538,960	1,536,860,941	95.3
前年度 合計	49,119,621,200	46,527,224,539	975,756,260	1,616,640,401	94.7

(イ) 歳出について

支出済額の予算現額に対する割合は95.3% (前年度94.7%) である。

不用額は15億3,686万941円で、前年度と比較すると7,977万9,460円(4.9%)の減であり、予算現額に対する割合は3.0% (前年度3.3%) となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位:円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	(1,253,429) 30,704,531,441	28,964,618,885	1,739,912,556	356,450,887	1,383,461,669
26	(2,073,420) 29,562,673,170	28,447,939,717	1,114,733,453	77,664,305	1,037,069,148
増減	(△ 819,991) 1,141,858,271	516,679,168	625,179,103	278,786,582	346,392,521

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は307億453万1,441円で、前年度と比較すると11億4,185万8,271円(3.9%)の増であり、歳出決算額は289億6,461万8,885円で、前年度と比較すると5億1,667万9,168円(1.8%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は17億3,991万2,556円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額3億5,645万887円を差し引いた実質収支額は13億8,346万1,669円となっている。

(2) 歳入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	30,710,436,260	32,656,041,324	(1,253,429) 30,704,531,441	△ 5,904,819	100.0	94.0
26	30,530,575,200	31,835,734,391	(2,073,420) 29,562,673,170	△ 967,902,030	96.8	92.9
増減	179,861,060	820,306,933	(△819,991) 1,141,858,271	961,997,211	3.2	1.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額307億1,043万6,260円に対する収入済額は307億453万1,441円で、収入率は、ほぼ100.0%(前年度96.8%)であり、予算現額に対して590万4,819円の減となっているものの、収入済額の対前年度比較では11億4,185万8,271円(3.9%)の増となっている。

これは、繰入金3億6,697万9,909円、市税2億8,230万6,317円、繰越金1億8,092万3,334円等の減となったが、市債6億3,490万円、地方消費税交付金6億2,083万2,000円、地方交付税4億965万5,000円等の増によるものである。

調定額326億5,604万1,324円に対する収入率は94.0%で、前年度の92.9%に比べ1.1ポイント上回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税91.7%、分担金及び負担金97.5%、国庫支出金91.5%、県支出金99.6%、財産収入99.8%及び諸収入97.3%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は199億4,096万5,032円で、歳入総額に対する構成比は64.9%(前年度70.4%)であり、前年度(208億974万3,653円)と比較すると8億6,877万8,621

円(4.2%)の減となっている。これは、諸収入1,401万3,560円、財産収入140万1,067円の増があったものの、主に繰入金3億6,697万9,909円、市税2億8,230万6,317円、繰越金1億8,092万3,334円の減によるものである。

また、依存財源の総額は107億6,356万6,409円で、歳入総額に対する構成比は35.1%(前年度29.6%)であり、前年度(87億5,292万9,517円)と比較すると20億1,063万6,892円(23.0%)の増となっている。これは主に、配当割交付金2,547万円、利子割交付金254万6,000円、地方譲与税219万1,632円の減があったものの、市債6億3,490万円、地方消費税交付金6億2,083万2,000円、地方交付税4億965万5,000円、国庫支出金3億1,146万1,676円等の増によるものである。

第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	16,670,000,000	18,523,538,987	(1,253,429) 16,985,184,888	315,184,888	101.9	91.7
26	17,200,000,000	19,017,393,301	(2,073,420) 17,267,491,205	67,491,205	100.4	90.8
増減	△ 530,000,000	△ 493,854,314	(△ 819,991) △ 282,306,317	247,693,683	1.5	0.9

()内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額166億7,000万円に対する収入済額は169億8,518万4,888円で、収入率は101.9%であり、予算現額に対して3億1,518万4,888円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億8,230万6,317円(1.6%)の減となっている。

調定額は185億2,353万8,987円で、前年度と比較すると4億9,385万4,314円(2.6%)の減であり、調定額に対する収入率は91.7%(前年度90.8%)で、前年度より0.9ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額168億8,998万5,269円に対する収入済額は166億8,787万6,924円で、収入率は98.8%(前年度98.7%)で0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分調定額16億3,355万3,718円に対する収入済額は2億9,730万7,964円で、収入率は18.2%(前年度14.6%)と前年度より3.6ポイント上昇した。

収入未済額は14億778万6,710円で、前年度(16億3,739万3,019円)と比較すると2億2,960万6,309円(14.0%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税6億6,057万9,494円、固定資産税4億4,682万5,566円、特別土地保有税2億4,568万4,100円及び都市計画税2,899万6,194円である。

不納欠損処分の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は1億3,056万7,389円で、前年度と比較すると1,805万8,312円(16.1%)の増となっている。

市税の徴収については、滞納管理システムの活用、市税等徴収事務指導員の指導による滞納整理、市税等徴収補助員による臨戸徴収、納税相談窓口の開設及び夜間電話催告や日曜臨戸徴収等を実施され、また市税等徴収対策本部事業として、ミラーズロックによる軽自動車の差押え等や軽自動車税におけるクレジット納付事業の実施により収納率の向上に努力されているところである。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		地方税法第18条 第1項によるもの		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	352	4,415,358	2,844	57,663,051	473	8,163,274	3,669	70,241,683
	法人	0	0	5	321,900	12	709,600	17	1,031,500
固定資産税	179	3,049,960	2,151	39,568,518	600	7,114,015	2,930	49,732,493	
軽自動車税	92	381,200	744	3,696,268	208	920,700	1,044	4,998,168	
都市計画税	57	329,940	929	3,845,289	204	388,316	1,190	4,563,545	
合 計	623	8,176,458	5,744	105,095,026	1,293	17,295,905	7,660	130,567,389	

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項……………執行停止処分後3年間継続による納税義務の消滅
 地方税法第15条の7第5項……………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅
 地方税法第18条第1項 ……………5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	513,000,000	533,097,164	533,097,164	20,097,164	103.9	100.0
26	514,000,000	535,288,796	535,288,796	21,288,796	104.1	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 2,191,632	△ 2,191,632	△ 1,191,632	△ 0.2	0.0

予算現額5億1,300万円に対する収入済額は5億3,309万7,164円で、収入率は103.9%であり、予算現額に対して2,009万7,164円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると219万1,632円(0.4%)の減となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億1,131万3,000円で、前年度(2億375万3,000円)と比較すると756万円の増となっている。

この譲与税は自動車重量税収入額の40.7%に相当する額が市町村に譲与されるものである。

譲与基準は50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億2,959万3,160円で、前年度(2億4,444万8,792円)と比較すると1,485万5,632円の減となっている。

この譲与税は特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

外国貿易船の入港実績及び港湾整備状況等により按分され、その用途は制限を受けないものである。

- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は9,219万1,000円で前年度(8,708万7,000円)と比較すると510万4,000円の増となっている。

この譲与税は地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

譲与基準は譲与税の42%に相当する額に対し、50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	20,000,000	19,102,000	19,102,000	△ 898,000	95.5	100.0
26	21,000,000	21,648,000	21,648,000	648,000	103.1	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 2,546,000	△ 2,546,000	△ 1,546,000	△ 7.6	0.0

予算現額 2,000 万円に対する収入済額は 1,910 万 2,000 円で、収入率は 95.5% であり、予算現額に対して 89 万 8,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 254 万 6,000 円 (11.8%) の減となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額の合計額の 59.4% 相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	45,000,000	69,738,000	69,738,000	24,738,000	155.0	100.0
26	28,000,000	95,208,000	95,208,000	67,208,000	340.0	100.0
増減	17,000,000	△ 25,470,000	△ 25,470,000	△ 42,470,000	△ 185.0	0.0

予算現額 4,500 万円に対する収入済額は 6,973 万 8,000 円で、収入率は 155.0% であり、予算現額に対して 2,473 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,547 万円 (26.8%) の減となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額の合計額の 59.4% 相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	20,000,000	73,021,000	73,021,000	53,021,000	365.1	100.0
26	7,000,000	66,706,000	66,706,000	59,706,000	952.9	100.0
増減	13,000,000	6,315,000	6,315,000	△ 6,685,000	△ 587.8	0.0

予算現額 2,000 万円に対する収入済額は 7,302 万 1,000 円で、収入率は 365.1% であり、予算現額に対して 5,302 万 1,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 631 万 5,000 円 (9.5%) の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額の合計額の 59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	1,543,000,000	1,650,908,000	1,650,908,000	107,908,000	107.0	100.0
26	1,040,000,000	1,030,076,000	1,030,076,000	△ 9,924,000	99.0	100.0
増減	503,000,000	620,832,000	620,832,000	117,832,000	8.0	0.0

予算現額 15 億 4,300 万円に対する収入済額は 16 億 5,090 万 8,000 円で、収入率は 107.0%であり、予算現額に対して 1 億 790 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、6 億 2,083 万 2,000 円 (60.3%) の増となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の 50%に相当する額が、市町村に交付されるものである。

交付基準は 50%の額を人口で、残りの 50%の額を従業者数で按分する。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	172,000,000	173,066,249	173,066,249	1,066,249	100.6	100.0
26	190,000,000	171,555,439	171,555,439	△ 18,444,561	90.3	100.0
増減	△ 18,000,000	1,510,810	1,510,810	19,510,810	10.3	0.0

予算現額 1 億 7,200 万円に対する収入済額は 1 億 7,306 万 6,249 円で、収入率は 100.6%であり、予算現額に対して 106 万 6,249 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 151 万 810 円 (0.9%) の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の 70%に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	54,000,000	80,848,000	80,848,000	26,848,000	149.7	100.0
26	60,000,000	57,755,000	57,755,000	△ 2,245,000	96.3	100.0
増減	△ 6,000,000	23,093,000	23,093,000	29,093,000	53.4	0.0

予算現額 5,400 万円に対する収入済額は 8,084 万 8,000 円で、収入率は 149.7%であり、予算現額に対して 2,684 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,309 万 3,000 円(40.0%)の増となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の合計額の 66.5%相当額が、市町村の管理する道路の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	37,000,000	42,051,000	42,051,000	5,051,000	113.7	100.0
26	42,000,000	40,652,000	40,652,000	△ 1,348,000	96.8	100.0
増減	△ 5,000,000	1,399,000	1,399,000	6,399,000	16.9	0.0

予算現額 3,700 万円に対する収入済額は 4,205 万 1,000 円で、収入率は 113.7%であり、予算現額に対して 505 万 1,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 139 万 9,000 円 (3.4%) の増となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。平成 27 年度は住宅借入金等特別控除による減収を補てんする、減収補てん特例交付金が交付されている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	514,887,000	580,246,000	580,246,000	65,359,000	112.7	100.0
26	106,291,000	170,591,000	170,591,000	64,300,000	160.5	100.0
増減	408,596,000	409,655,000	409,655,000	1,059,000	△ 47.8	0.0

予算現額 5 億 1,488 万 7,000 円に対する収入済額は 5 億 8,024 万 6,000 円で、収入率は 112.7%であり、予算現額に対して 6,535 万 9,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 965 万 5,000 円(340.1%)の増となっている。

地方交付税は、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%及び地方法人税の全額を総額として、普通交付税 94%、特別交付税 6%の比率により交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	13,000,000	14,270,000	14,270,000	1,270,000	109.8	100.0
26	16,000,000	13,275,000	13,275,000	△ 2,725,000	83.0	100.0
増減	△ 3,000,000	995,000	995,000	3,995,000	26.8	0.0

予算現額 1,300 万円に対する収入済額は 1,427 万円で、収入率は 109.8% であり、予算現額に対して 127 万円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 99 万 5,000 円 (7.5%) の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入見込額から諸経費等を控除した額が人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済の道路の延長を交付基準として交付され、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	309,917,000	295,697,592	288,274,872	△ 21,642,128	93.0	97.5
26	316,541,000	321,223,040	310,814,880	△ 5,726,120	98.2	96.8
増減	△ 6,624,000	△ 25,525,448	△ 22,540,008	△ 15,916,008	△ 5.2	0.7

予算現額 3 億 991 万 7,000 円に対する収入済額は 2 億 8,827 万 4,872 円で、収入率は 93.0% であり、予算現額に対して 2,164 万 2,128 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,254 万 8 円 (7.3%) の減となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金 2 億 6,323 万 9,570 円、保育園及び教育費負担金の周西幼稚園保育・給食費負担金 798 万 9,765 円である。

不納欠損額の 62 万 1,120 円は、保育園保育料保護者負担金の滞納繰越分 55 万 1,300 円及び周西幼稚園保育・給食費負担金の滞納繰越分 6 万 9,820 円である。

収入未済額は 680 万 1,600 円で、保育園保育料保護者負担金の現年分 285 万 1,310 円と滞納繰越分 392 万 8,400 円、教育費負担金の周西幼稚園保育・給食費負担金の滞納繰越分 2 万 1,890 円である。

収入未済額については、収納方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、また、特定の事業に関し、特に利益を受けるものから徴収するものであることから、不納欠損処分に当たっては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	488,697,000	502,561,755	502,432,255	13,735,255	102.8	100.0
26	552,722,000	518,507,645	518,488,745	△ 34,233,255	93.8	100.0
増減	△ 64,025,000	△ 15,945,890	△ 16,056,490	47,968,510	9.0	0.0

予算現額4億8,869万7,000円に対する収入済額は5億243万2,255円で、収入率は102.8%であり、予算現額に対して1,373万5,255円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,605万6,490円(3.1%)の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料2億4,626万5,544円、手数料2億5,616万6,711円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、バスターミナル駐車場使用料4,772万2,925円、土木使用料の道路占用料4,742万5,484円、坂田駐車場使用料3,169万9,777円及び教育使用料の君津市民文化ホール使用料2,884万6,030円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料1億5,292万3,225円、家庭系一般廃棄物処理手数料2,811万1,270円及び総務手数料の住民票印鑑証明、その他諸証明手数料2,212万1,500円である。

収入未済額は12万9,500円で土木使用料の滞納繰越分1万8,900円及び市営住宅使用料11万600円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	4,262,102,000	4,462,226,963	4,083,335,323	△ 178,766,677	95.8	91.5
26	4,047,975,000	3,929,690,647	3,771,873,647	△ 276,101,353	93.2	96.0
増減	214,127,000	532,536,316	311,461,676	97,334,676	2.6	△ 4.5

予算現額42億6,210万2,000円に対する収入済額は40億8,333万5,323円で、収入率は95.8%であり、予算現額に対して1億7,876万6,677円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると3億1,146万1,676円(8.3%)の増となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は29億5,977万8,509円でその主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費国庫負担金10億3,780万4,742円、児童手当国庫負担金8億8,667万5,666円、障害者介護給付費国庫負担金5億7,883万9,701円及び児童扶養手当給付費国庫負担金の1億955万2,866円である。

国庫補助金は11億188万9,432円でその主なものは、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金2億7,981万5,000円、民生費国庫補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金2億3,100万円、臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金6,898万8,000円及び商工費国庫補助金の地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)5,118万5,552円である。

委託金は2,166万7,382円でその主なものは、民生費委託金の基礎年金事務費委託金1,759万2,776円である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	2,005,265,955	1,960,296,106	1,951,583,673	△ 53,682,282	97.3	99.6
26	2,391,597,000	2,258,020,060	1,920,900,635	△ 470,696,365	80.3	85.1
増減	△ 386,331,045	△ 297,723,954	30,683,038	417,014,083	17.0	14.5

予算現額 20 億 526 万 5,955 円に対する収入済額は 19 億 5,158 万 3,673 円で、収入率は 97.3% であり、予算現額に対して 5,368 万 2,282 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,068 万 3,038 円 (1.6%) の増となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 10 億 4,824 万 4,818 円でその主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 2 億 8,931 万 270 円、児童手当県負担金 1 億 9,278 万 1,000 円及び衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定県負担金 2 億 3,168 万 8,855 円である。

県補助金は 7 億 2,829 万 9,304 円でその主なものは、農林水産業費県補助金の経営体育成支援事業補助金 1 億 8,581 万 775 円、強い農業づくり交付金 1 億円及び衛生費県補助金の子ども医療費県補助金 7,874 万 6,000 円である。

委託金は 1 億 7,503 万 9,551 円でその主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金 1 億 4,084 万 4,978 円及び各種統計調査委託金 2,987 万 2,212 円である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	50,193,000	56,441,064	56,327,484	6,134,484	112.2	99.8
26	49,625,000	55,011,480	54,926,417	5,301,417	110.7	99.8
増減	568,000	1,429,584	1,401,067	833,067	1.5	0.0

予算現額 5,019 万 3,000 円に対する収入済額は 5,632 万 7,484 円で、収入率は 112.2% であり、予算現額に対して 613 万 4,484 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 140 万 1,067 円 (2.6%) の増となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料 4,062 万 5,342 円、(株)かずさクリーンシステム出資配当金 900 万円及び財産売払収入の土地売払収入 340 万 4,460 円である。

収入未済額は 11 万 3,580 円で、土地建物貸付料の現年分 6 万 420 円と滞納繰越分 5 万 3,160 円である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	13,707,000	9,741,207	9,741,207	△ 3,965,793	71.1	100.0
26	22,210,000	25,128,397	25,128,397	2,918,397	113.1	100.0
増減	△ 8,503,000	△ 15,387,190	△ 15,387,190	△ 6,884,190	△ 42.0	0.0

予算現額 1,370 万 7,000 円に対する収入済額は 974 万 1,207 円で、収入率は 71.1%であり、予算現額に対して 396 万 5,793 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,538 万 7,190 円 (61.2%) の減となっている。

収入済額は、一般寄附金として 79 万円、指定寄附金としてはふるさと応援寄附金 544 万 8,000 円、交通遺児育成を目的とするものが 53 万 207 円、教育振興及び児童生徒の健康維持等として 247 万 3,000 円、ミツバツツジの里づくりとして 50 万円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0	100.0	100.0
26	717,341,000	716,979,909	716,979,909	△ 361,091	99.9	100.0
増減	△ 367,341,000	△ 366,979,909	△ 366,979,909	361,091	0.1	0.0

予算現額 3 億 5,000 万円に対する収入済額は 3 億 5,000 万円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 6,697 万 9,909 円 (51.2%) の減となっている。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 3 億 5,000 万円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	1,114,733,305	1,114,733,453	1,114,733,453	148	100.0	100.0
26	1,295,657,200	1,295,656,787	1,295,656,787	△ 413	100.0	100.0
増減	△ 180,923,895	△ 180,923,334	△ 180,923,334	561	0.0	0.0

予算現額 11 億 1,473 万 3,305 円に対する収入済額は 11 億 1,473 万 3,453 円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,092 万 3,334 円 (14.0%) の減となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額7,766万4,305円及び純繰越金10億3,706万9,148円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	499,034,000	652,156,784	634,270,873	135,236,873	127.1	97.3
26	509,416,000	637,967,890	620,257,313	110,841,313	121.8	97.2
増減	△ 10,382,000	14,188,894	14,013,560	24,395,560	5.3	0.1

予算現額4億9,903万4,000円に対する収入済額は6億3,427万873円で、収入率は127.1%であり、予算現額に対して1億3,523万6,873円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,401万3,560円(2.3%)の増となっている。

収入済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

貸付金元利収入では、中小企業資金融資預託金元利収入2億円、老人保健施設建設事業貸付金元金収入1,444万4,000円及び奨学金貸付元金収入596万円である。

雑入では、原発事故関連損害賠償金3,750万6,978円、分別収集資源ごみ売却代2,881万784円、光ブロードバンド施設貸付料2,716万7,886円、介護予防サービス計画作成収入2,476万5,015円及び環境施策協力金2,470万6,000円である。

雑入の不納欠損額は、児童手当返納金1万円である。

雑入の収入未済額1,459万3,911円は、生活保護扶助費返還金1,390万8,551円、子ども手当返納金2万6,000円、児童扶養手当返納金1万円、ひとり親家庭住宅手当返納金1万円、児童手当返納金2万円、及び君津駅北口交通広場駐車場管理納付金61万9,360円である。

違約金及び延納利息では、農業施設災害復旧工事の契約解除に伴う違約金16万1,460円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	2,014,900,000	1,492,300,000	1,492,300,000	△ 522,600,000	74.1	100.0
26	1,403,200,000	857,400,000	857,400,000	△ 545,800,000	61.1	100.0
増減	611,700,000	634,900,000	634,900,000	23,200,000	13.0	0.0

予算現額20億1,490万円に対する収入済額は14億9,230万円で、収入率は74.1%であり、予算現額に対して5億2,260万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると6億3,490万円(74.0%)の増となっている。

収入済額の主なものは、教育債の周西中学校屋内運動場改築事業債3億2,940万円、君津中学校屋内運動場改築事業債2億1,470万円、民生債のあけぼの・亀山保育園整備事業債2億4,310万円及び臨時財政対策債2億3,000万円である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	30,710,436,260	28,964,618,885	840,538,960	905,278,415	94.3
26	30,530,575,200	28,447,939,717	975,756,260	1,106,879,223	93.2
増減	179,861,060	516,679,168	△ 135,217,300	△ 201,600,808	1.1

予算現額 307 億 1,043 万 6,260 円に対する支出済額は 289 億 6,461 万 8,885 円で、執行率は 94.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 1,667 万 9,168 円(1.8%) の増となっている。

支出済額が増となったものは、議会費 1,437 万 7,993 円(4.5%)、総務費 6 億 4,184 万 6,152 円(15.1%)、民生費 2 億 3,010 万 8,762 円(2.5%)、衛生費 6,651 万 7,422 円(1.7%) 農林水産業費 8,692 万 7,870 円(11.0%) 及び教育費 5 億 210 万 9,554 円(15.8%) である。一方、減となったものは、労働費 1,021 万 8,310 円(16.7%)、商工費 93 万 3,077 円(0.2%)、土木費 2 億 6,461 万 849 円(12.3%)、消防費 2 億 4,240 万 2,347 円(16.1%)、災害復旧費 2 億 5,566 万 6,736 円(89.4%) 及び公債費 2 億 5,137 万 7,266 円(10.0%) である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 16.9%(前年度 14.9%)、民生費 32.1%(前年度 31.9%)、衛生費 13.6%(前年度 13.7%)、土木費 6.5%(前年度 7.6%)、教育費 12.7%(前年度 11.2%) 及び公債費 7.8%(前年度 8.9%) である。

支出済額を性質別に見ると、義務的経費である人件費は 65 億 553 万 3 千円で歳出総額に対する割合は 22.5%(前年度 22.8%)、扶助費は 59 億 3,976 万 2 千円で 20.5%(前年度 20.5%)、公債費は 22 億 6,507 万 4 千円で 7.8%(前年度 8.8%)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 29 億 2,766 万 4 千円で 10.1%(前年度 10.4%)、その他の経常経費等は 113 億 2,658 万 6 千円で 39.1%(前年度 37.4%) となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 2,863 万 1 千円(0.4%) の増、扶助費は 9,476 万 5 千円(1.6%) の増、公債費は 2 億 5,137 万 7 千円(10.0%) の減、投資的経費は 4,169 万 9 千円(1.4%) の減、その他の経常経費等は 6 億 8,635 万 9 千円(6.5%) の増となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、8 億 4,053 万 8,960 円であり、逡次繰越として教育費 1 億 2,811 万 6,600 円、事故繰越として土木費 799 万 6,160 円、繰越明許費として総務費 8,156 万 2,000 円、民生費 2 億 6,160 万 3,000 円、農林水産業費 1,027 万 4,000 円、土木費 1 億 4,483 万 2,200 円、教育費 1 億 6,558 万 7,000 円及び災害復旧費 4,056 万 8,000 円である。

不用額は 9 億 527 万 8,415 円で、予算現額に対し 2.9%(前年度 3.6%) となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	347,276,000	331,875,962	0	15,400,038	95.6
26	331,571,000	317,497,969	0	14,073,031	95.8
増減	15,705,000	14,377,993	0	1,327,007	△ 0.2

予算現額3億4,727万6,000円に対する支出済額は3億3,187万5,962円で、執行率は95.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,437万7,993円(4.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費2億5,380万5,330円、一般職人件費5,623万2,095円及び議会関係事務費751万675円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	5,086,693,000	4,884,937,058	81,562,000	120,193,942	96.0
26	4,358,931,000	4,243,090,906	21,124,000	94,716,094	97.3
増減	727,762,000	641,846,152	60,438,000	25,477,848	△ 1.3

予算現額50億8,669万3,000円に対する支出済額は48億8,493万7,058円で、執行率は96.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると6億4,184万6,152円(15.1%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、財政調整基金積立金10億5,500万7,000円、総合事務組合負担金8億6,223万1,761円及び特別職・一般職人件費8億370万2,424円である。

徴税費では、一般職人件費2億3,154万8,926円、市税過誤納還付金6,982万5,996円及び土地評価業務関係費2,034万430円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費1億3,943万7,719円、住民基本台帳事務関係事業2,614万9,696円及び戸籍事務関係事業1,478万1,294円である。

選挙費では、市議会議員選挙事務費5,324万5,919円及び一般職人件費2,754万8,829円である。

統計調査費では、国勢調査事業2,977万2,163円及び一般職人件費1,519万8,648円である。

監査委員費では、一般職人件費2,380万6,693円及び非常勤監査委員関係費367万1,269円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	9,778,824,000	9,308,868,780	261,603,000	208,352,220	95.2
26	9,333,945,000	9,078,760,018	6,000,000	249,184,982	97.3
増減	444,879,000	230,108,762	255,603,000	△ 40,832,762	△ 2.1

予算現額97億7,882万4,000円に対する支出済額は93億886万8,780円で、執行率は95.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると2億3,010万8,762円(2.5%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害者自立支援給付事業13億5,653万1,149円、介護保険特別会計繰出金8億8,513万6,867円及び後期高齢者医療関係事業8億7,051万9,090円である。

児童福祉費では、児童手当給付事業12億7,616万5,000円、一般職人件費7億6,528万3,082円及び市立保育園関係費3億6,828万402円である。

生活保護費では、扶助費としての生活保護費13億4,467万4,384円、一般職人件費5,697万5,637円及び生活保護事務費1,364万1,889円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,104,272,000	3,948,331,796	0	155,940,204	96.2
26	4,101,905,000	3,881,814,374	0	220,090,626	94.6
増減	2,367,000	66,517,422	0	△ 64,150,422	1.6

予算現額41億427万2,000円に対する支出済額は39億4,833万1,796円で、執行率は96.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると6,651万7,422円(1.7%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、国民健康保険特別会計繰出金8億7,134万6,678円、君津中央病院負担金3億6,797万8,100円及び子ども医療費助成事業2億7,177万5,031円である。

清掃費では、広域廃棄物処理事業8億6,701万7,686円、一般職人件費2億5,248万9,260円及びし尿処理施設管理事業1億9,417万1,958円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	51,766,000	51,142,222	0	623,778	98.8
26	61,723,000	61,360,532	0	362,468	99.4
増減	△ 9,957,000	△ 10,218,310	0	261,310	△ 0.6

予算現額5,176万6,000円に対する支出済額は5,114万2,222円で、執行率は98.8%となっている。
支出済額を前年度と比較すると1,021万8,310円(16.7%)の減となっている。
支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費5,087万7,782円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	923,450,700	880,381,007	10,274,000	32,795,693	95.3
26	1,289,356,000	793,453,137	364,802,700	131,100,163	61.5
増減	△ 365,905,300	86,927,870	△ 354,528,700	△ 98,304,470	33.8

予算現額9億2,345万700円に対する支出済額は8億8,038万1,007円で、執行率は95.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると8,692万7,870円(11.0%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、経営体育成支援事業2億4,032万8,220円、一般職人件費1億7,570万8,684円及び強い農業づくり交付金事業1億円である。

林業費では、サンブスギ林再生・資源循環促進事業1,878万1,742円、小規模治山緊急整備事業782万7,840円及び花木センター管理事業696万8,700円である。

水産業費では、淡水魚かい類種苗放流事業補助金109万円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	481,673,000	433,462,417	0	48,210,583	90.0
26	549,267,000	434,395,494	102,913,000	11,958,506	79.1
増減	△ 67,594,000	△ 933,077	△ 102,913,000	36,252,077	10.9

予算現額 4 億 8,167 万 3,000 円に対する支出済額は 4 億 3,346 万 2,417 円で、執行率は 90.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 93 万 3,077 円 (0.2%) の減となっている。

支出済額の主なものは、中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 1,899 万 3,465 円、君津市プレミアム付地域商品券事業 9,096 万 6,598 円及び一般職人件費 5,163 万 4,352 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,081,755,000	1,891,805,157	152,828,360	37,121,483	90.9
26	2,262,662,000	2,156,416,006	0	106,245,994	95.3
増減	△ 180,907,000	△ 264,610,849	152,828,360	△ 69,124,511	△ 4.4

予算現額 20 億 8,175 万 5,000 円に対する支出済額は 18 億 9,180 万 5,157 円で、執行率は 90.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 6,461 万 849 円 (12.3%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、一般職人件費 3 億 1,577 万 7,430 円、君津市地籍調査事業 2,450 万円及び自転車駐車場管理運営事業 1,753 万 440 円である。

道路橋梁費では、道路新設改良工事 2 億 694 万 4,225 円、市道維持補修事業 1 億 5,789 万 7,571 円及び橋梁長寿命化事業 8,926 万 2,852 円である。

都市計画費では、君津富津広域下水道組合負担金 4 億 8,000 万円、維持管理事業 1 億 4,700 万 9,097 円及び一般職人件費 1 億 4,372 万 2,608 円である。

住宅費では、市営住宅解体事業 645 万 4,800 円及び市営住宅管理事業 490 万 2,306 円である。

港湾費では、木更津港湾愛護協会負担金 487 万 7,000 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,283,495,000	1,265,552,834	0	17,942,166	98.6
26	1,532,181,200	1,507,955,181	0	24,226,019	98.4
増減	△ 248,686,200	△ 242,402,347	0	△ 6,283,853	0.2

予算現額 12 億 8,349 万 5,000 円に対する支出済額は 12 億 6,555 万 2,834 円で、執行率は 98.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 4,240 万 2,347 円 (16.1%) の減となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費 10 億 2,228 万 4,411 円、消防本部・署管理運営費 5,446 万 9,855 円及び消防団運営関係費 4,171 万 5,722 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,174,227,360	3,673,024,109	293,703,600	207,499,651	88.0
26	3,774,708,000	3,170,914,555	475,365,360	128,428,085	84.0
増減	399,519,360	502,109,554	△ 181,661,760	79,071,566	4.0

予算現額 41 億 7,422 万 7,360 円に対する支出済額は 36 億 7,302 万 4,109 円で、執行率は 88.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 210 万 9,554 円(15.8%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、教育長及び一般職人件費 2 億 8,039 万 4,489 円、幼稚園就園奨励費補助事業 9,225 万 1,600 円及び学校職員関係費 2,095 万 6,371 円である。

小学校費では、施設整備事業 3 億 8,742 万 7,772 円、学校運営事業 8,191 万 4,721 円及び I C T活用推進事業 5,296 万 464 円である。

中学校費では、施設整備事業 9 億 5,958 万 254 円、学校運営事業 5,221 万 6,360 円及び I C T活用推進事業 4,811 万 2,848 円である。

幼稚園費では、一般職人件費 4,300 万 2,056 円、管理運営費 371 万 6,679 円及び幼児教育推進事業 233 万 6,030 円である。

社会教育費では、一般職人件費 3 億 6,158 万 3,855 円、市民文化ホール関係費 1 億 6,401 万 3,062 円及び生涯学習事業 4,547 万 5,533 円である。

保健体育費では、学校給食特別会計繰出金 3 億 6,257 万 491 円、一般職人件費 3,781 万 9,289 円及びスポーツ振興基金積立金 3,022 万 1,931 円である。

教育センター費では、一般職人件費 4,484 万 6,413 円、語学指導外国青年招致事業 4,320 万円及び I C T活用推進事業 1,115 万 1,756 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	74,891,200	30,163,564	40,568,000	4,159,636	40.3
26	325,178,000	285,830,300	5,551,200	33,796,500	87.9
増減	△ 250,286,800	△ 255,666,736	35,016,800	△ 29,636,864	△ 47.6

予算現額 7,489 万 1,200 円に対する支出済額は 3,016 万 3,564 円で、執行率は 40.3%となっている。
支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,566 万 6,736 円 (89.4%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧事業 427 万 7,813 円、林業施設災害復旧事業 436 万 1,707 円及び農業施設単独災害復旧事業 204 万 1,200 円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧事業 1,132 万 7,036 円及び河川災害復旧事業 668 万 9,168 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,265,760,000	2,265,073,979	0	686,021	100.0
26	2,526,544,000	2,516,451,245	0	10,092,755	99.6
増減	△ 260,784,000	△ 251,377,266	0	△ 9,406,734	0.4

予算現額 22 億 6,576 万円に対する支出済額は 22 億 6,507 万 3,979 円で、執行率はほぼ 100%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,137 万 7,266 円 (10.0%) の減となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金元金 21 億 2,561 万 853 円、長期及び一時借入金利子 1 億 3,946 万 3,126 円である。

第 13 款 予 備 費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額 (不用額)
27	100,000,000	0	43,647,000	56,353,000
26	100,000,000	0	17,396,000	82,604,000
増減	0	0	26,251,000	△ 26,251,000

当初予算額 1 億円に対し、各款への充当額は 4,364 万 7,000 円 (前年度 1,739 万 6,000 円) で、充当率は 43.6%となっている。充当額を前年度と比較すると 2,625 万 1,000 円 (150.9%) の増となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：件、円)

款	項	目	節	件数	充当額
2 総務費	1 総務管理費	7 諸費	12 役務費	1	50,000
	2 徴税費	2 賦課徴収費	23 償還金利子及び割引料	1	21,686,000
6 農林水産業費	1 農業費	6 農道整備費	22 補償補填及び賠償金	3	106,000
8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	11 需用費	1	526,000
			18 備品購入費	1	1,465,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	19 負担金補助及び交付金	1	620,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	11 需用費	1	200,000
			14 使用料及び賃借料	4	605,000
		2 林業施設災害復旧費	11 需用費	4	3,213,000
			14 使用料及び賃借料	7	1,176,000
	2 土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	11 需用費	1	1,900,000
			13 委託費	1	6,770,000
			14 使用料及び賃借料	1	500,000
		2 河川災害復旧費	11 需用費	1	2,100,000
			13 委託費	1	2,230,000
			14 使用料及び賃借料	1	500,000
合 計				30	43,647,000

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	(3,343,094) 20,232,903,828	19,693,612,474	539,291,354	0	539,291,354
26	(4,245,400) 18,632,962,957	18,079,284,822	553,678,135	0	553,678,135
増減	(△ 902,306) 1,599,940,871	1,614,327,652	△ 14,386,781	0	△ 14,386,781

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は202億3,290万3,828円で、前年度と比較すると15億9,994万871円(8.6%)の増であり、歳出決算総額は196億9,361万2,474円で、前年度と比較すると16億1,432万7,652円(8.9%)の増となっている。

歳入歳出差引額は5億3,929万1,354円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

(ア) 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	20,325,195,000	22,141,563,369	(3,343,094) 20,232,903,828	△ 92,291,172	99.5	91.4
26	18,589,046,000	20,794,640,019	(4,245,400) 18,632,962,957	43,916,957	100.2	89.6
増減	1,736,149,000	1,346,923,350	(△ 902,306) 1,599,940,871	△ 136,208,129	△ 0.7	1.8

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額203億2,519万5,000円に対する歳入決算額は202億3,290万3,828円で、収入率は99.5%(前年度100.2%)であり予算現額に対して9,229万1,172円の減となっている。

なお、調定額221億4,156万3,369円に対する収入率は91.4%(前年度89.6%)となっている。

(イ) 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	20,325,195,000	19,693,612,474	0	631,582,526	96.9
26	18,589,046,000	18,079,284,822	0	509,761,178	97.3
増減	1,736,149,000	1,614,327,652	0	121,821,348	△ 0.4

予算現額203億2,519万5,000円に対する支出済額は196億9,361万2,474円で、執行率は96.9%(前年度97.3%)となっている。

不用額は6億3,158万2,526円で、予算現額に対する割合は3.1%(前年度2.7%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の6会計が受けており、繰入金の総額は23億5,682万8,514円（直営診療施設勘定の5,070万2,494円については、国民健康保険特別会計（事業勘定）からの繰入金であるので除外する。）で、前年度と比較すると2億771万3,983円（9.7%）の増となっている。

（2）学校給食特別会計

（単位：円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	709,732,638	709,732,638	0	0	0
26	(2,150) 760,738,458	754,768,214	5,970,244	0	5,970,244
増減	(△ 2,150) △ 51,005,820	△ 45,035,576	△ 5,970,244	0	△ 5,970,244

（ ）は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	747,248,000	713,274,985	709,732,638	△ 37,515,362	95.0	99.5
26	776,551,000	764,220,310	(2,150) 760,738,458	△ 15,812,542	98.0	99.5
増減	△ 29,303,000	△ 50,945,325	(△ 2,150) △ 51,005,820	△ 21,702,820	△ 3.0	0.0

（ ）は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額7億4,724万8,000円に対する収入済額は7億973万2,638円で、収入率は95.0%であり予算現額に対して3,751万5,362円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,100万5,820円（6.7%）の減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金3億6,257万491円、分担金及び負担金の給食費負担金3億3,858万6,415円である。

不納欠損額46万1,585円は、給食費負担金である。

収入未済額の308万762円は給食費負担金であり、早期に収納を図るための適切な措置を講ずることを望むものである。

【歳出】

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	747,248,000	709,732,638	0	37,515,362	95.0
26	776,551,000	754,768,214	0	21,782,786	97.2
増減	△ 29,303,000	△ 45,035,576	0	15,732,576	△ 2.2

予算現額 7 億 4,724 万 8,000 円に対する支出済額は 7 億 973 万 2,638 円で、執行率は 95.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4,503 万 5,576 円(6.0%) の減となっている。

支出済額の主なものは、給食賄材料費 3 億 4,201 万 1,341 円、一般職人件費 1 億 5,039 万 208 円及び管理運営費 1 億 3,865 万 216 円である。

給食の状況

(単位：回・食)

年度	給食回数	うち米飯給食回数	年間配食延べ数	うち米飯配食延べ数
27	194	(週 4回) 南子安・平山153回 坂田155回	1,253,254	999,616
26	194	(週 4回) 南子安・平山152回 坂田157回	1,258,913	999,169
増減	0		△ 5,659	447

(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	(1,443,024) 12,186,010,539	11,776,116,970	409,893,569	0	409,893,569
26	(2,137,500) 10,747,139,500	10,346,783,897	400,355,603	0	400,355,603
増減	(△ 694,476) 1,438,871,039	1,429,333,073	9,537,966	0	9,537,966

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	12,026,783,000	14,003,044,945	(1,443,024) 12,186,010,539	159,227,539	101.3	87.0
26	10,702,060,000	12,824,106,468	(2,137,500) 10,747,139,500	45,079,500	100.4	83.8
増減	1,324,723,000	1,178,938,477	(△ 694,476) 1,438,871,039	114,148,039	0.9	3.2

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 120 億 2,678 万 3,000 円に対する収入済額は 121 億 8,601 万 539 円で、収入率は 101.3%であり予算現額に対して 1 億 5,922 万 7,539 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 14 億 3,887 万 1,039 円(13.4%) の増となっている。

また、調定額 140 億 304 万 4,945 円に対する収入率は 87.0% (前年度 83.8%) となっている。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 27 億 5,350 万 9,431 円、国民健康保険税 25 億 3,091 万 2,377 円、共同事業交付金 24 億 5,426 万 1,862 円及び国庫支出金 22 億 7,942 万 9,393 円である。

国民健康保険税の収納率は 58.2% (現年分 88.7%・滞納繰越分 19.5%) で、前年度の 56.1% (現年分 87.8%・滞納繰越分 17.2%) と比較すると 2.1 ポイント上昇している。

不納欠損額 2 億 6,212 万 6,628 円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると 1 億 1,684 万 1,290 円(80.4%) の増となっている。

収入未済額の 15 億 5,490 万 7,778 円は国民健康保険税 15 億 5,303 万 2,975 円(調定額に対する割合は 35.7%)、一般被保険者返納金 185 万 7,170 円及び退職被保険者等返納金 1 万 7,633 円である。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件・円)

年度	地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		地方税法第18条 第1項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	1,533	24,597,386	8,463	217,694,745	1,474	19,834,497	11,470	262,126,628
26	1,319	17,931,958	4,542	99,222,170	1,810	28,131,210	7,671	145,285,338
増減	214	6,665,428	3,921	118,472,575	△ 336	△ 8,296,713	3,799	116,841,290

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	12,026,783,000	11,776,116,970	0	250,666,030	97.9
26	10,702,060,000	10,346,783,897	0	355,276,103	96.7
増減	1,324,723,000	1,429,333,073	0	△ 104,610,073	1.2

予算現額 120 億 2,678 万 3,000 円に対する支出済額は 117 億 7,611 万 6,970 円で、執行率は 97.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 14 億 2,933 万 3,073 円(13.8%) の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費 61 億 4,993 万 2,839 円、共同事業拠出金 24 億 433 万 3,863 円及び後期高齢者支援金等 13 億 8,913 万 7,925 円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	27年度	26年度	前年度比 (%)
加入世帯 (年間平均)	14,791 世帯	15,109 世帯	97.9
全体加入者数 (年間平均)	25,103 人	26,287 人	95.5
診療件数	246,136 件	251,176 件	98.0
受診率	980.5 %	955.5 %	102.6
保険税現年課税分調定額	2,433,205,200 円	2,606,430,300 円	93.4
療養諸費費用額	8,359,180,968 円	8,193,721,893 円	102.0
保険者負担額	6,113,478,356 円	5,984,598,646 円	102.2
高額療養費	791,531,677 円	733,276,721 円	107.9
1人当たり療養諸費費用額	332,995 円	311,702 円	106.8

※療養諸費費用額、保険者負担額は返納金等調整後の金額

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	27年度		26年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	101	42,447,458	116	48,460,910	△ 15	△ 6,013,452
葬 祭 費	144	7,200,000	194	9,700,000	△ 50	△ 2,500,000
合 計	245	49,647,458	310	58,160,910	△ 65	△ 8,513,452

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。また、近年、収納率は上昇傾向にあるが、被保険者の減少及び高齢化等に伴う医療費の増嵩により、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保されるよう特段の配意を望むものである。

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	208,872,661	200,431,029	8,441,632	0	8,441,632
26	209,305,714	199,488,338	9,817,376	0	9,817,376
増減	△ 433,053	942,691	△ 1,375,744	0	△ 1,375,744

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	212,950,000	208,872,661	208,872,661	△ 4,077,339	98.1	100.0
26	215,383,000	209,305,714	209,305,714	△ 6,077,286	97.2	100.0
増減	△ 2,433,000	△ 433,053	△ 433,053	1,999,947	0.9	0.0

予算現額 2 億 1,295 万円に対する収入済額は 2 億 887 万 2,661 円で、収入率は 98.1% であり予算現額に対して 407 万 7,339 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 43 万 3,053 円(0.2%) の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入 1 億 4,720 万 3,993 円、事業勘定繰入金 5,070 万 2,494 円及び繰越金 981 万 7,376 円である。

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	212,950,000	200,431,029	0	12,518,971	94.1
26	215,383,000	199,488,338	0	15,894,662	92.6
増減	△ 2,433,000	942,691	0	△ 3,375,691	1.5

予算現額2億1,295万円に対する支出済額は2億43万1,029円で、執行率は94.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると94万2,691円(0.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、医師、看護師、一般職人件費9,813万744円、診療所の医業資材費6,666万3,260円及び診療所の管理運営費等2,084万3,214円である。

診療状況

(単位：件・円)

区分	27年度		26年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
小櫃診療所	7,262	82,463,807	7,393	83,281,151	△ 131	△ 817,344
松丘診療所	4,372	59,835,036	4,670	62,556,735	△ 298	△ 2,721,699
清和診療所	399	4,905,150	348	3,752,457	51	1,152,693
計	12,033	147,203,993	12,411	149,590,343	△ 378	△ 2,386,350

※ 松丘診療所には笹診療所分を含む。

診療状況については、診療件数1万2,033件、診療収入額1億4,720万3,993円であり、前年度と比較すると件数は378件(3.0%)の減、収入額は238万6,350円(1.6%)の減となっている。

(5) 聖地公園事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	(10,800) 56,383,250	54,404,432	1,978,818	0	1,978,818
26	57,514,822	55,703,272	1,811,550	0	1,811,550
増減	(10,800) △ 1,131,572	△ 1,298,840	167,268	0	167,268

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	59,000,000	58,213,470	(10,800) 56,383,250	△ 2,616,750	95.6	96.9
26	60,000,000	58,823,192	57,514,822	△ 2,485,178	95.9	97.8
増減	△ 1,000,000	△ 609,722	(10,800) △ 1,131,572	△ 131,572	△ 0.3	△ 0.9

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 5,900 万円に対する収入済額は 5,638 万 3,250 円で、収入率は 95.6%であり予算現額に対して 261 万 6,750 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 113 万 1,572 円 (2.0%) の減となっている。

収入済額の主なものは、墓園使用料 2,687 万 5,560 円、一般会計繰入金 1,422 万 8,000 円及び墓園手数料 1,338 万 9,130 円である。

収入未済額は 183 万 220 円で、墓園管理手数料の現年分 55 万 8,900 円と滞納繰越分 127 万 1,320 円である。

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	59,000,000	54,404,432	0	4,595,568	92.2
26	60,000,000	55,703,272	0	4,296,728	92.8
増減	△ 1,000,000	△ 1,298,840	0	298,840	△ 0.6

予算現額 5,900 万円に対する支出済額は 5,440 万 4,432 円で、執行率は 92.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 129 万 8,840 円 (2.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、公債費の長期借入金償還元金 3,712 万円、長期借入金償還利子 112 万 736 円及び管理運営事業 1,616 万 3,696 円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	24,504,808	22,666,889	1,837,919	0	1,837,919
26	25,633,768	23,182,408	2,451,360	0	2,451,360
増減	△ 1,128,960	△ 515,519	△ 613,441	0	△ 613,441

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	25,000,000	24,516,202	24,504,808	△ 495,192	98.0	100.0
26	25,800,000	25,635,928	25,633,768	△ 166,232	99.4	100.0
増減	△ 800,000	△ 1,119,726	△ 1,128,960	△ 328,960	△ 1.4	0.0

予算現額 2,500 万円に対する収入済額は 2,450 万 4,808 円で、収入率は 98.0% であり予算現額に対して 49 万 5,192 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 112 万 8,960 円 (4.4%) の減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,919 万円、繰越金 245 万 1,360 円及び農業集落排水施設使用料 286 万 1,691 円である。

収入未済額は 1 万 1,394 円で、農業集落排水施設使用料である。

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	25,000,000	22,666,889	0	2,333,111	90.7
26	25,800,000	23,182,408	0	2,617,592	89.9
増減	△ 800,000	△ 515,519	0	△ 284,481	0.8

予算現額 2,500 万円に対する支出済額は 2,266 万 6,889 円で、執行率は 90.7% となっている。

支出済額を前年度と比較すると 51 万 5,519 円 (2.2%) の減となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の折木沢地区維持管理費 1,018 万 1,717 円、公債費の長期借入金償還元金 917 万 1,797 円及び長期借入金償還利子 330 万 3,375 円である。

(7) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	(856,570) 6,212,477,322	6,098,955,106	113,522,216	0	113,522,216
26	(1,169,850) 6,027,111,699	5,896,371,397	130,740,302	0	130,740,302
増減	(△ 313,280) 185,365,623	202,583,709	△ 17,218,086	0	△ 17,218,086

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	6,400,503,000	6,283,424,824	(856,570) 6,212,477,322	△ 188,025,678	97.1	98.9
26	5,977,678,000	6,094,537,611	(1,169,850) 6,027,111,699	49,433,699	100.8	98.9
増減	422,825,000	188,887,213	(△ 313,280) 185,365,623	△ 237,459,377	△ 3.7	0.0

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 64 億 50 万 3,000 円に対する収入済額は 62 億 1,247 万 7,322 円で、収入率は 97.1% であり予算現額に対して 1 億 8,802 万 5,678 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,536 万 5,623 円 (3.1%) の増となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 16 億 1,862 万 6,000 円、介護保険料 14 億 1,624 万 4,780 円及び国庫支出金 12 億 9,101 万 3,163 円である。

不納欠損額の 1,941 万 7,220 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 5,153 万 282 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、調定額に対する割合は 3.5% である。

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,400,503,000	6,098,955,106	0	301,547,894	95.3
26	5,977,678,000	5,896,371,397	0	81,306,603	98.6
増減	422,825,000	202,583,709	0	220,241,291	△ 3.3

予算現額 64 億 50 万 3,000 円に対する支出済額は 60 億 9,895 万 5,106 円で、執行率は 95.3% となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 258 万 3,709 円 (3.4%) の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 51 億 193 万 8,575 円、特定入所者介護サービス等諸費 3 億 294 万 5,280 円及び介護予防サービス等諸費 2 億 1,517 万 8,324 円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	(1,032,700) 834,922,610	831,305,410	3,617,200	0	3,617,200
26	(935,900) 805,518,996	802,987,296	2,531,700	0	2,531,700
増減	(96,800) 29,403,614	28,318,114	1,085,500	0	1,085,500

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
27	853,711,000	850,216,282	(1,032,700) 834,922,610	△ 18,788,390	97.8	98.2
26	831,574,000	818,010,796	(935,900) 805,518,996	△ 26,055,004	96.9	98.5
増減	22,137,000	32,205,486	(96,800) 29,403,614	7,266,614	0.9	△ 0.3

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額8億5,371万1,000円に対する収入済額は8億3,492万2,610円で、収入率は97.8%であり予算現額に対して1,878万8,390円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,940万3,614円(3.7%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5億7,785万3,528円、一般会計繰入金2億435万6,478円及び後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入4,708万7,855円である。

不納欠損額の429万9,400円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の1,099万4,272円は、後期高齢者医療保険料で調定額に対する割合は1.9%である。

【歳出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	853,711,000	831,305,410	0	22,405,590	97.4
26	831,574,000	802,987,296	0	28,586,704	96.6
増減	22,137,000	28,318,114	0	△ 6,181,114	0.8

予算現額8億5,371万1,000円に対する支出済額は8億3,130万5,410円で、執行率は97.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,831万8,114円の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億2,682万4,347円、総務管理費の後期高齢者医療健診委託事業4,548万7,536円及び一般職人件費3,272万8,598円である。

4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	2,228,798.53		2,228,798.53	266,867.38	1,228.07	268,095.45
普通財産	1,931,662.64	3,389.08	1,935,051.72	5,579.23		5,579.23
合 計	4,160,461.17	3,389.08	4,163,850.25	272,446.61	1,228.07	273,674.68

決算年度末における土地は 4,163,850.25 ㎡、建物は 273,674.68 ㎡で、決算年度中に土地が 3,389.08 ㎡の増、建物が 1,228.07 ㎡の増となっている。

行政財産に係る建物の増減の主たるものは、君津中学校屋内運動場トイレ棟 (36.00 ㎡) 及び君津中学校屋内運動場 (1,439.00 ㎡) の取り壊しによる減、並びに君津中学校屋内運動場 (1,570.41 ㎡) 及び周西中学校屋内運動場 (1,305.85 ㎡) の新築による増等によるものである。

普通財産に係る土地の増減の主たるものは、赤道等の法定外公共物の所管換え等 (3,335.97 ㎡) に伴い増加したものである。

イ 山林

(単位：㎡・m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	1,205,369.49	0.00	1,205,369.49	14,472.00	250.00	14,722.00
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	17,828.00	296.00	18,124.00
合 計	1,896,169.49	0.00	1,896,169.49	32,300.00	546.00	32,846.00

決算年度末における山林の所有面積は 1,205,369.49 ㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め 32,846.00 ㎡である。

立木の推定蓄積量 546.00 ㎡の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	1	△ 1	0

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,548,934,510	7,298,163	2,556,232,673
出 捐 金	60,823,200	43,000	60,866,200
合 計	2,609,757,710	7,341,163	2,617,098,873

決算年度末における出資による権利は26億1,709万8,873円で、決算年度中に734万1,163円の増となっている。

決算年度中に、君津広域水道企業団940万5,000円及び千葉県信用保証協会4万3,000円が増、公益財団法人君津市文化振興財団210万6,837円の減となっている。

(2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	12			12	給食配送車・トラック
乗合自動車	16		1	15	バス・保育園児送迎車 マイクロバス
乗用自動車	18			18	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	25		2	23	ライトバン・ダンプ トラック
軽自動車	48			48	乗用車・貨物車
特 殊 車	88	4		92	消防車・塵芥車・清掃車・ 図書館車・ショベルローダ・ キャタピラー
合 計	207	4	3	208	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	511,266,945	27,866,835	539,133,780
地域総合整備資金貸付金	36,116,000	△ 14,444,000	21,672,000
君津市奨学資金貸付事業	44,063,000	△ 410,000	43,653,000
新規就農支援事業	7,200,000	△ 480,000	6,720,000
合 計	598,645,945	12,532,835	611,178,780

決算年度末における債権は6億1,117万8,780円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額2,786万6,835円の増、地域総合整備資金貸付金1,444万4,000円、君津市奨学資金貸付事業41万円及び新規就農支援事業48万円の減となっている。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	種別	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,536,028,660	705,007,000	3,241,035,660
国民健康保険基金	現金	61,059,718	51,900	61,111,618
災害救助基金	現金	21,830,603	38,556	21,869,159
山中育英基金	現金	2,050	0	2,050
	有価証券	6,997,950	0	6,997,950
	計	7,000,000	0	7,000,000
国際交流基金	現金	35,238,940	11,800	35,250,740
	有価証券	264,761,060	△ 11,800	264,749,260
	計	300,000,000	0	300,000,000
心をつなぐ福祉基金	現金	39,079,129	1,263,217	40,342,346
高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
日伯交流基金	現金	16,256	0	16,256
	有価証券	7,544,337	0	7,544,337
	計	7,560,593	0	7,560,593
花と緑のまちづくり基金	現金	54,100,000	0	54,100,000
減債基金	現金	33,852,216	100,000	33,952,216
市民文化振興基金	現金	146,971,314	124,925	147,096,239
公共施設整備基金	現金	235,323,639	234,020,000	469,343,639
女性海外派遣基金	現金	100,000,000	0	100,000,000
介護給付費準備基金	現金	211,136,706	94,550,114	305,686,820
国民健康保険出産費資金 貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
スポーツ振興基金	現金	261,096,445	30,221,931	291,318,376
里地棚田保全整備事業基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	貸付金	0	0	0
	現金	3,751,735,676	1,065,389,443	4,817,125,119
	有価証券	279,303,347	△ 11,800	279,291,547
	計	4,031,039,023	1,065,377,643	5,096,416,666

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は50億9,641万6,666円で、決算年度中に10億6,537万7,643円の増となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	705,007,000	1,055,007,000	350,000,000
減債基金	100,000	100,000	
公共施設整備基金	234,020,000	234,020,000	
災害救助基金	38,556	38,556	
心をつなぐ福祉基金	1,263,217	1,263,217	
市民文化振興基金	124,925	124,925	
スポーツ振興基金	30,221,931	30,221,931	
介護給付費準備基金	94,550,114	94,550,114	
国民健康保険基金	51,900	51,900	
合 計	1,065,377,643	1,415,377,643	350,000,000

平成27年度君津市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高額療養費貸付基金
- (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

平成27年度君津市基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また計数は正確であるか等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し計数も正確かつ適正であると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりであり、決算年度中の利用はなかった。

1 基金の運用状況

(1) 高額療養費貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	0	0	3,000,000

本基金は、高額の療養費を支払う方の生活の安定を図るため、資金の貸し付けを行っている。貸付基金額は、300万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は0円で、決算年度末現在高は、現金300万円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	0	0	3,000,000

国民健康保険条例の出産育児一時金の支給が見込まれる方に対し、出産費用資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は 0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

む す び

平成27年度は、国内において雇用・所得環境の改善傾向が続く中、国の各種政策の効果等から景気に緩やかな回復傾向が続き、個人消費に持ち直しの動きが見られた状況である。

こうした中、本市の予算執行は、国の補正予算事業等による繰越事業はあったものの、予算計上された各事業は、おおむね予定どおり執行され、所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額 509 億 3,743 万 5,269 円（前年度対比 27 億 4,179 万 9,142 円 5.7%増）

歳出決算額 486 億 5,823 万 1,359 円（前年度対比 21 億 3,100 万 6,820 円 4.6%増）

で、差引形式収支額は 22 億 7,920 万 3,910 円となっている。

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額 3 億 5,645 万 887 円を差し引いた実質収支額は 19 億 2,275 万 3,023 円の黒字であり、これから前年度実質収支額 15 億 9,074 万 7,283 円を差し引いた単年度収支額も 3 億 3,200 万 5,740 円の黒字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額 14 億 1,537 万 7,643 円を加え、基金取崩額 3 億 5,000 万円を減じた実質単年度収支額では、13 億 9,738 万 3,383 円の黒字となっている。

普通会計（一般会計、学校給食特別会計及び聖地公園事業特別会計の計）の歳出における性質別構成比においては、義務的経費が 50.9%（前年度 52.2%）を占めており、前年度より 1.3 ポイント減少している。これは、人件費や扶助費が増加したものの公債費が減少したものであり、経常的経費全体では、前年度より 1.6 ポイント減の 84.0%（前年度 85.6%）となっている。

また、投資的経費は、構成比で見ると 0.5 ポイント減の 10.0%（前年度 10.5%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、扶助費や人件費等の経常的経費が増加したものの、地方消費税交付金や地方交付税等が増収となったため、前年度より 6.8 ポイント改善し、90.8%となったが、一層の財政構造の弾力性の確保が必要である。

次に、地方債の元利償還額の負担状況を示す公債費負担比率は、前年度より 1.5 ポイント下降し 10.2%となった。また、公営企業や一部事務組合への負担金等の公債費経費を算入した実質公債費比率については、前年度と同数値の 6.4%となっている。

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を 3 億 5,000 万円取り崩したものの、10 億 5,500 万 7,000 円を積立てすることができたため、本年度末残高は、7 億 500 万 7,000 円増加して 32 億 4,103 万 5,660 円を確保している。市債については、経常一般財源として取り扱っている臨時財政対策債 2 億 3,000 万円を借り入れて財源の確保を図ったことには留意する必要がある。

今後も、持続可能な財政運営を行うため、各種施策や事業に取り組む際は、限りある財源を有効活用するために施策の効果、必要性、優先度等を十分考慮しながら行財政改革を遂行し、経費の節減・合理化に努めるとともに、新たな財源の調査・探索や適正で公平な市税等の賦課徴収を図り、市民福祉の増進と地域の振興発展に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	44
第2表	各会計決算収支状況一覧表	46
第3表	一般会計歳入一覧表	48
第4表	一般会計歳入年度別状況表	50
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	52
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	54
第7表	一般会計歳出一覧表	56
第8表	一般会計歳出年度別状況表	58
第9表	学校給食特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	60
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	62
第11表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	64
第12表	聖地公園事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	66
第13表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	68
第14表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	70
第15表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	72
第16表	一般会計歳出款別節別執行状況表	74
第17表	特別会計歳出節別執行状況表	78
第18表	普通会計決算状況表	80

第1表

各 会 計 歳 入 歳
(純 計 決

会 計 名	予 算 現 額	歳 入				
		決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額		
一 般 会 計	30,710,436,260	(1,253,429) 30,704,531,441	0	30,704,531,441		
特 別 会 計	20,325,195,000	(3,343,094) 20,232,903,828	2,407,531,008	17,825,372,820		
内 訳	学校給食	747,248,000	709,732,638	362,570,491	347,162,147	
	国民健康保険	12,239,733,000	(1,443,024) 12,394,883,200	922,049,172	11,472,834,028	
		事業勘定	12,026,783,000	(1,443,024) 12,186,010,539	871,346,678	11,314,663,861
		直診勘定	212,950,000	208,872,661	50,702,494	158,170,167
	聖地公園事業	59,000,000	(10,800) 56,383,250	14,228,000	42,155,250	
	農業集落排水事業	25,000,000	24,504,808	19,190,000	5,314,808	
	介護保険	6,400,503,000	(856,570) 6,212,477,322	885,136,867	5,327,340,455	
	後期高齢者医療	853,711,000	(1,032,700) 834,922,610	204,356,478	630,566,132	
	合 計	51,035,631,260	(4,596,523) 50,937,435,269	2,407,531,008	48,529,904,261	

出 決 算 総 括 表

算 額)

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	総 計	純 計
28,964,618,885	2,356,828,514	26,607,790,371	1,739,912,556	4,096,741,070
19,693,612,474	50,702,494	19,642,909,980	539,291,354	△ 1,817,537,160
709,732,638	0	709,732,638	0	△ 362,570,491
11,976,547,999	50,702,494	11,925,845,505	418,335,201	△ 453,011,477
11,776,116,970	50,702,494	11,725,414,476	409,893,569	△ 410,750,615
200,431,029	0	200,431,029	8,441,632	△ 42,260,862
54,404,432	0	54,404,432	1,978,818	△ 12,249,182
22,666,889	0	22,666,889	1,837,919	△ 17,352,081
6,098,955,106	0	6,098,955,106	113,522,216	△ 771,614,651
831,305,410	0	831,305,410	3,617,200	△ 200,739,278
48,658,231,359	2,407,531,008	46,250,700,351	2,279,203,910	2,279,203,910

()内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

各会計決算収

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	
一般会計	(1,253,429) 30,704,531,441	28,964,618,885	1,739,912,556	356,450,887	
特別会計	(3,343,094) 20,232,903,828	19,693,612,474	539,291,354		
内 訳	学校給食	709,732,638	709,732,638	0	
	国民健康保険	(1,443,024) 12,394,883,200	11,976,547,999	418,335,201	
		事業勘定	(1,443,024) 12,186,010,539	11,776,116,970	409,893,569
		直診勘定	208,872,661	200,431,029	8,441,632
	聖地公園事業	(10,800) 56,383,250	54,404,432	1,978,818	
	農業集落排水事業	24,504,808	22,666,889	1,837,919	
	介護保険	(856,570) 6,212,477,322	6,098,955,106	113,522,216	
	後期高齢者医療	(1,032,700) 834,922,610	831,305,410	3,617,200	
	合計	(4,596,523) 50,937,435,269	48,658,231,359	2,279,203,910	356,450,887

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実 質 収 支 E (C-D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E-F)	積 立 金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 J (G+H-I)
1,383,461,669	1,037,069,148	346,392,521	1,320,775,629	350,000,000	1,317,168,150
539,291,354	553,678,135	△ 14,386,781	94,602,014		80,215,233
0	5,970,244	△ 5,970,244			△ 5,970,244
418,335,201	410,172,979	8,162,222	51,900		8,214,122
409,893,569	400,355,603	9,537,966	51,900		9,589,866
8,441,632	9,817,376	△ 1,375,744			△ 1,375,744
1,978,818	1,811,550	167,268			167,268
1,837,919	2,451,360	△ 613,441			△ 613,441
113,522,216	130,740,302	△ 17,218,086	94,550,114		77,332,028
3,617,200	2,531,700	1,085,500			1,085,500
1,922,753,023	1,590,747,283	332,005,740	1,415,377,643	350,000,000	1,397,383,383

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現 額				構成比
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1 市 税	16,670,000,000	0		16,670,000,000	54.3
2 地方譲与税	513,000,000	0		513,000,000	1.7
3 利子割交付金	20,000,000	0		20,000,000	0.1
4 配当割交付金	45,000,000	0		45,000,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0		20,000,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,543,000,000	0		1,543,000,000	5.0
7 ゴルフ場利用税交付金	172,000,000	0		172,000,000	0.6
8 自動車取得税交付金	54,000,000	0		54,000,000	0.2
9 地方特例交付金	37,000,000	0		37,000,000	0.1
10 地方交付税	180,000,000	334,887,000		514,887,000	1.7
11 交通安全対策特別交付金	13,000,000	0		13,000,000	0.0
12 分担金及び負担金	309,341,000	576,000		309,917,000	1.0
13 使用料及び手数料	508,807,000	△ 20,110,000		488,697,000	1.6
14 国庫支出金	3,601,863,000	503,054,000	157,185,000	4,262,102,000	13.9
15 県支出金	1,559,475,000	108,671,000	337,119,955	2,005,265,955	6.5
16 財産収入	50,193,000	0		50,193,000	0.2
17 寄附金	10,504,000	3,203,000		13,707,000	0.0
18 繰入金	350,000,000	0		350,000,000	1.1
19 繰越金	300,000,000	737,069,000	77,664,305	1,114,733,305	3.6
20 諸収入	474,617,000	24,330,000	87,000	499,034,000	1.6
21 市 債	1,968,200,000	△ 357,000,000	403,700,000	2,014,900,000	6.6
合 計	28,400,000,000	1,334,680,000	975,756,260	30,710,436,260	100.0

入 一 覧 表

(単位：円・%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減 額
	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合			
18,523,538,987	(1,253,429) 16,985,184,888	55.3	91.7	130,567,389	1,407,786,710	315,184,888
533,097,164	533,097,164	1.7	100.0			20,097,164
19,102,000	19,102,000	0.1	100.0			△ 898,000
69,738,000	69,738,000	0.2	100.0			24,738,000
73,021,000	73,021,000	0.2	100.0			53,021,000
1,650,908,000	1,650,908,000	5.4	100.0			107,908,000
173,066,249	173,066,249	0.6	100.0			1,066,249
80,848,000	80,848,000	0.3	100.0			26,848,000
42,051,000	42,051,000	0.1	100.0			5,051,000
580,246,000	580,246,000	1.9	100.0			65,359,000
14,270,000	14,270,000	0.1	100.0			1,270,000
295,697,592	288,274,872	0.9	97.5	621,120	6,801,600	△ 21,642,128
502,561,755	502,432,255	1.6	100.0		129,500	13,735,255
4,462,226,963	4,083,335,323	13.3	91.5		378,891,640	△ 178,766,677
1,960,296,106	1,951,583,673	6.4	99.6		8,712,433	△ 53,682,282
56,441,064	56,327,484	0.2	99.8		113,580	6,134,484
9,741,207	9,741,207	0.0	100.0			△ 3,965,793
350,000,000	350,000,000	1.1	100.0			0
1,114,733,453	1,114,733,453	3.6	100.0			148
652,156,784	634,270,873	2.1	97.3	10,000	17,875,911	135,236,873
1,492,300,000	1,492,300,000	4.9	100.0			△ 522,600,000
32,656,041,324	(1,253,429) 30,704,531,441	100.0	94.0	131,198,509	1,820,311,374	△ 5,904,819

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成27年度				平成26	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市 税	(1,253,429) 16,985,184,888	55.3	101.9	91.7	(2,073,420) 17,267,491,205	58.4
2 地方譲与税	533,097,164	1.7	103.9	100.0	535,288,796	1.8
3 利子割交付金	19,102,000	0.1	95.5	100.0	21,648,000	0.1
4 配当割交付金	69,738,000	0.2	155.0	100.0	95,208,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	73,021,000	0.2	365.1	100.0	66,706,000	0.2
6 地方消費税交付金	1,650,908,000	5.4	107.0	100.0	1,030,076,000	3.5
7 ゴルフ場利用税交付金	173,066,249	0.6	100.6	100.0	171,555,439	0.6
8 自動車取得税交付金	80,848,000	0.3	149.7	100.0	57,755,000	0.2
9 地方特例交付金	42,051,000	0.1	113.7	100.0	40,652,000	0.1
10 地方交付税	580,246,000	1.9	112.7	100.0	170,591,000	0.6
11 交通安全対策特別交付金	14,270,000	0.1	109.8	100.0	13,275,000	0.0
12 分担金及び負担金	288,274,872	0.9	93.0	97.5	310,814,880	1.1
13 使用料及び手数料	502,432,255	1.6	102.8	100.0	518,488,745	1.8
14 国庫支出金	4,083,335,323	13.3	95.8	91.5	3,771,873,647	12.8
15 県支出金	1,951,583,673	6.4	97.3	99.6	1,920,900,635	6.5
16 財産収入	56,327,484	0.2	112.2	99.8	54,926,417	0.2
17 寄附金	9,741,207	0.0	71.1	100.0	25,128,397	0.1
18 繰入金	350,000,000	1.1	100.0	100.0	716,979,909	2.4
19 繰越金	1,114,733,453	3.6	100.0	100.0	1,295,656,787	4.4
20 諸収入	634,270,873	2.1	127.1	97.3	620,257,313	2.1
21 市 債	1,492,300,000	4.9	74.1	100.0	857,400,000	2.9
合 計	(1,253,429) 30,704,531,441	100.0	100.0	94.0	(2,073,420) 29,562,673,170	100.0

年 度 別 状 況 表

年度		平成 2 5 年度				平成 2 4 年度			
収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(1,918,976)				(1,185,138)			
100.4	90.8	17,183,487,019	58.9	100.4	91.0	16,500,345,556	57.6	102.3	89.9
104.1	100.0	549,507,384	1.9	111.2	100.0	542,025,494	1.9	99.6	100.0
103.1	100.0	22,827,000	0.1	114.1	100.0	23,074,000	0.1	104.9	100.0
340.0	100.0	43,596,000	0.1	198.2	100.0	25,956,000	0.1	144.2	100.0
952.9	100.0	80,258,000	0.3	1146.5	100.0	7,577,000	0.0	94.7	100.0
99.0	100.0	866,034,000	3.0	105.9	100.0	873,478,000	3.0	98.0	100.0
90.3	100.0	186,612,826	0.6	93.3	100.0	194,381,147	0.7	94.8	100.0
96.3	100.0	136,445,000	0.5	104.2	100.0	91,054,000	0.3	82.0	100.0
96.8	100.0	42,729,000	0.1	101.7	100.0	44,420,000	0.2	98.7	100.0
160.5	100.0	194,813,000	0.7	152.0	100.0	309,636,000	1.1	102.2	100.0
83.0	100.0	14,996,000	0.1	93.7	100.0	15,648,000	0.1	92.0	100.0
98.2	96.8	310,307,247	1.1	96.7	97.1	306,376,635	1.1	95.3	97.4
						(7,600)			
93.8	100.0	481,007,095	1.6	115.9	100.0	436,680,673	1.5	104.5	100.0
93.2	96.0	3,338,224,905	11.4	85.5	88.6	3,045,940,572	10.6	91.7	91.7
80.3	85.1	1,612,965,878	5.5	94.9	99.8	1,494,866,933	5.2	89.4	98.0
110.7	99.8	51,153,515	0.2	105.9	99.8	56,368,188	0.2	119.3	99.8
113.1	100.0	4,596,608	0.0	162.5	100.0	22,696,093	0.1	103.9	100.0
99.9	100.0	1,153,621,254	4.0	100.0	100.0	956,000,000	3.3	100.0	100.0
100.0	100.0	1,454,302,497	5.0	100.0	100.0	1,561,125,848	5.4	100.0	100.0
121.8	97.2	608,152,420	2.1	129.8	97.4	616,851,452	2.2	120.7	98.2
61.1	100.0	823,900,000	2.8	50.8	100.0	1,504,800,000	5.3	75.8	100.0
		(1,918,976)				(1,192,738)			
96.8	92.9	29,159,536,648	100.0	97.0	93.1	28,629,301,591	100.0	98.4	92.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

一般会計自主財源依

財源区分及び科目		平成27年度			平成26
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自主財源	1 市税	(1,253,429) 16,985,184,888	55.3	98.4	(2,073,420) 17,267,491,205
	12 分担金及び負担金	288,274,872	0.9	92.7	310,814,880
	13 使用料及び手数料	502,432,255	1.6	96.9	518,488,745
	16 財産収入	56,327,484	0.2	102.6	54,926,417
	17 寄附金	9,741,207	0.0	38.8	25,128,397
	18 繰入金	350,000,000	1.1	48.8	716,979,909
	19 繰越金	1,114,733,453	3.6	86.0	1,295,656,787
	20 諸収入	634,270,873	2.1	102.3	620,257,313
	小計	(1,253,429) 19,940,965,032	64.9	95.8	(2,073,420) 20,809,743,653
	依存財源	2 地方譲与税	533,097,164	1.7	99.6
3 利子割交付金		19,102,000	0.1	88.2	21,648,000
4 配当割交付金		69,738,000	0.2	73.2	95,208,000
5 株式等譲渡所得割交付金		73,021,000	0.2	109.5	66,706,000
6 地方消費税交付金		1,650,908,000	5.4	160.3	1,030,076,000
7 ゴルフ場利用税交付金		173,066,249	0.6	100.9	171,555,439
8 自動車取得税交付金		80,848,000	0.3	140.0	57,755,000
9 地方特例交付金		42,051,000	0.1	103.4	40,652,000
10 地方交付税		580,246,000	1.9	340.1	170,591,000
11 交通安全対策特別交付金		14,270,000	0.1	107.5	13,275,000
財源	14 国庫支出金	4,083,335,323	13.3	108.3	3,771,873,647
	15 県支出金	1,951,583,673	6.4	101.6	1,920,900,635
	21 市債	1,492,300,000	4.9	174.0	857,400,000
	小計	10,763,566,409	35.1	123.0	8,752,929,517
合計		(1,253,429) 30,704,531,441	100.0	103.9	(2,073,420) 29,562,673,170

存財源年度別状況表

(単位：円・%)

年度		平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
		(1,918,976)			(1,185,138)		
58.4	100.5	17,183,487,019	58.9	104.1	16,500,345,556	57.6	100.0
1.1	100.2	310,307,247	1.1	101.3	306,376,635	1.1	99.3
1.8	107.8	481,007,095	1.6	110.2	(7,600) 436,680,673	1.5	99.0
0.2	107.4	51,153,515	0.2	90.7	56,368,188	0.2	118.5
0.1	546.7	4,596,608	0.0	20.3	22,696,093	0.1	1522.4
2.4	62.2	1,153,621,254	4.0	120.7	956,000,000	3.3	118.0
4.4	89.1	1,454,302,497	5.0	93.2	1,561,125,848	5.4	72.9
2.1	102.0	608,152,420	2.1	98.6	616,851,452	2.2	91.3
70.4	97.9	(1,918,976) 21,246,627,655	72.9	103.9	(1,192,738) 20,456,444,445	71.5	97.8
1.8	97.4	549,507,384	1.9	101.4	542,025,494	1.9	95.4
0.1	94.8	22,827,000	0.1	98.9	23,074,000	0.1	86.0
0.3	218.4	43,596,000	0.1	168.0	25,956,000	0.1	82.4
0.2	83.1	80,258,000	0.3	1059.2	7,577,000	0.0	116.8
3.5	118.9	866,034,000	3.0	99.1	873,478,000	3.0	98.7
0.6	91.9	186,612,826	0.6	96.0	194,381,147	0.7	101.8
0.2	42.3	136,445,000	0.5	149.9	91,054,000	0.3	91.2
0.1	95.1	42,729,000	0.1	96.2	44,420,000	0.2	25.2
0.6	87.6	194,813,000	0.7	62.9	309,636,000	1.1	98.6
0.0	88.5	14,996,000	0.1	95.8	15,648,000	0.1	96.8
12.8	113.0	3,338,224,905	11.4	109.6	3,045,940,572	10.6	87.8
6.5	119.1	1,612,965,878	5.5	107.9	1,494,866,933	5.2	103.6
2.9	104.1	823,900,000	2.8	54.8	1,504,800,000	5.3	95.3
29.6	110.6	7,912,908,993	27.1	96.8	8,172,857,146	28.6	92.8
100.0	101.4	(1,918,976) 29,159,536,648	100.0	101.9	(1,192,738) 28,629,301,591	100.0	96.3

() 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

市 税・国 民 健 康 保

税目及び区分		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個人	4,623,626,000	4,688,229,345	752,142,217	5,440,371,562	(614,625) 4,560,005,361
	法人	962,220,000	1,092,730,900	15,071,000	1,107,801,900	1,090,024,700
	計	5,585,846,000	5,780,960,245	767,213,217	6,548,173,462	(614,625) 5,650,030,061
固定資産税	固定資産税	9,510,285,000	9,500,211,400	550,534,362	10,050,745,762	(439,415) 9,439,754,648
	国有資産等所在 市町村交付金	12,052,000	12,052,200	0	12,052,200	12,052,200
	計	9,522,337,000	9,512,263,600	550,534,362	10,062,797,962	(439,415) 9,451,806,848
軽自動車税		198,798,000	202,129,800	30,658,793	232,788,593	(36,000) 196,434,200
市たばこ税		820,000,000	851,297,474	0	851,297,474	851,297,474
特別土地保有税		1,000	0	245,684,100	245,684,100	0
入湯税		1,688,000	1,977,750	741,950	2,719,700	1,600,050
都市計画税		541,330,000	541,356,400	38,721,296	580,077,696	(24,985) 536,708,291
小 計		16,670,000,000	16,889,985,269	1,633,553,718	18,523,538,987	(1,115,025) 16,687,876,924
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,751,358,000	1,666,540,207	1,374,355,243	3,040,895,450	(1,025,293) 1,477,092,104
	一般被保険者 後期高齢者支援金分	452,697,000	454,302,942	297,082,611	751,385,553	(113,710) 400,689,564
	一般被保険者 介護納付金分	170,246,000	162,907,505	189,454,538	352,362,043	(37,390) 136,384,819
	退職被保険者等 医療給付費分	95,242,000	97,798,181	36,998,977	134,797,158	(1,978) 93,661,971
	退職被保険者等 後期高齢者支援金分	24,652,000	26,593,649	7,152,689	33,746,338	(323) 25,449,775
	退職被保険者等 介護納付金分	21,952,000	25,062,716	7,822,722	32,885,438	(458) 23,994,054
	小 計	2,516,147,000	2,433,205,200	1,912,866,780	4,346,071,980	(1,179,152) 2,157,272,287
合 計	19,186,147,000	19,323,190,469	3,546,420,498	22,869,610,967	(2,294,177) 18,845,149,211	

険 税 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額			収 納 率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(91,404)	(706,029)						
161,954,424	4,721,959,785	70,241,683	127,472,555	520,697,539	648,170,094	97.3	21.5
4,336,300	1,094,361,000	1,031,500	2,706,200	9,703,200	12,409,400	99.8	28.8
(91,404)	(706,029)						
166,290,724	5,816,320,785	71,273,183	130,178,755	530,400,739	660,579,494	97.7	21.7
(39,603)	(479,018)						
114,433,055	9,554,187,703	49,732,493	59,106,837	387,718,729	446,825,566	99.4	20.8
0	12,052,200	0	0	0	0	100.0	—
(39,603)	(479,018)						
114,433,055	9,566,239,903	49,732,493	59,106,837	387,718,729	446,825,566	99.4	20.8
(4,000)	(40,000)						
6,174,519	202,608,719	4,998,168	5,518,200	19,663,506	25,181,706	97.2	20.1
0	851,297,474	0	0	0	0	100.0	—
0	0	0	0	245,684,100	245,684,100	—	0.0
600,000	2,200,050	0	377,700	141,950	519,650	80.9	80.9
(3,397)	(28,382)						
9,809,666	546,517,957	4,563,545	4,513,692	24,482,502	28,996,194	99.1	25.3
(138,404)	(1,253,429)						
297,307,964	16,985,184,888	130,567,389	199,695,184	1,208,091,526	1,407,786,710	98.8	18.2
(255,384)	(1,280,677)						
269,026,798	1,746,118,902	192,837,165	188,815,792	913,123,591	1,101,939,383	88.6	19.6
(1,286)	(114,996)						
59,492,236	460,181,800	33,208,614	53,438,489	204,556,650	257,995,139	88.2	20.0
(7,202)	(44,592)						
33,476,554	169,861,373	26,147,473	26,488,786	129,864,411	156,353,197	83.7	17.7
8,003,391	(1,978)	7,659,286	4,016,710	21,455,800	25,472,510	95.8	21.6
1,822,013	(323)	949,695	1,112,974	4,411,881	5,524,855	95.7	25.5
1,819,098	(458)	1,324,395	1,037,862	4,710,029	5,747,891	95.7	23.3
(263,872)	(1,443,024)						
373,640,090	2,530,912,377	262,126,628	274,910,613	1,278,122,362	1,553,032,975	88.7	19.5
(402,276)	(2,696,453)						
670,948,054	19,516,097,265	392,694,017	474,605,797	2,486,213,888	2,960,819,685	97.5	18.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	352,442,000	△ 5,166,000	0	0
2 総務費	3,745,394,000	1,298,439,000	21,124,000	21,736,000
3 民生費	9,217,164,000	555,660,000	6,000,000	0
4 衛生費	4,028,692,000	75,580,000	0	0
5 労働費	51,766,000	0	0	0
6 農林水産業費	528,424,000	30,118,000	364,802,700	106,000
7 商工費	375,569,000	3,191,000	102,913,000	0
8 土木費	2,229,385,000	△ 149,621,000	0	1,991,000
9 消防費	1,317,843,000	△ 34,348,000	0	0
10 教育費	4,169,579,000	△ 471,337,000	475,365,360	620,000
11 災害復旧費	6,000	50,140,000	5,551,200	19,194,000
12 公債費	2,283,736,000	△ 17,976,000	0	0
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 43,647,000
合 計	28,400,000,000	1,334,680,000	975,756,260	0

出 一 覧 表

(単位:円・%)

額		支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	構成比		通次繰越 繰越明許 事故繰越	
347,276,000	1.1	331,875,962	1.2	95.6		15,400,038
5,086,693,000	16.6	4,884,937,058	16.9	96.0	81,562,000	120,193,942
9,778,824,000	31.8	9,308,868,780	32.1	95.2	261,603,000	208,352,220
4,104,272,000	13.4	3,948,331,796	13.6	96.2		155,940,204
51,766,000	0.2	51,142,222	0.2	98.8		623,778
923,450,700	3.0	880,381,007	3.0	95.3	10,274,000	32,795,693
481,673,000	1.6	433,462,417	1.5	90.0		48,210,583
2,081,755,000	6.8	1,891,805,157	6.5	90.9	144,832,200 7,996,160	37,121,483
1,283,495,000	4.2	1,265,552,834	4.4	98.6		17,942,166
4,174,227,360	13.6	3,673,024,109	12.7	88.0	128,116,600 165,587,000	207,499,651
74,891,200	0.2	30,163,564	0.1	40.3	40,568,000	4,159,636
2,265,760,000	7.4	2,265,073,979	7.8	100.0		686,021
56,353,000	0.2	0	0.0	0.0		56,353,000
30,710,436,260	100.0	28,964,618,885	100.0	94.3	128,116,600 704,426,200 7,996,160	905,278,415

第8表

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 比	支 出 済 額	構 成 比	前 年 度 比
1 議会費	331,875,962	1.2	104.5	317,497,969	1.1	99.5
2 総務費	4,884,937,058	16.9	115.1	4,243,090,906	14.9	86.7
3 民生費	9,308,868,780	32.1	102.5	9,078,760,018	31.9	105.0
4 衛生費	3,948,331,796	13.6	101.7	3,881,814,374	13.7	101.6
5 労働費	51,142,222	0.2	83.3	61,360,532	0.2	99.8
6 農林水産業費	880,381,007	3.0	111.0	793,453,137	2.8	181.4
7 商工費	433,462,417	1.5	99.8	434,395,494	1.5	107.4
8 土木費	1,891,805,157	6.5	87.7	2,156,416,006	7.6	91.4
9 消防費	1,265,552,834	4.4	83.9	1,507,955,181	5.3	112.2
10 教育費	3,673,024,109	12.7	115.8	3,170,914,555	11.2	109.8
11 災害復旧費	30,163,564	0.1	10.6	285,830,300	1.0	174.2
12 公債費	2,265,073,979	7.8	90.0	2,516,451,245	8.9	99.7
合 計	28,964,618,885	100.0	101.8	28,447,939,717	100.0	102.1

年度別状況表

(単位：円・%)

平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
支出 済 額	構成比	前年度比	支出 済 額	構成比	前年度比
319,001,526	1.1	94.0	339,278,694	1.2	87.7
4,894,374,508	17.6	125.6	3,895,493,786	14.3	98.0
8,649,854,567	31.0	101.6	8,514,743,700	31.3	97.0
3,819,853,493	13.7	94.5	4,042,867,795	14.9	104.7
61,497,372	0.2	78.4	78,445,227	0.3	74.1
437,354,350	1.6	82.5	530,113,622	2.0	110.9
404,402,752	1.4	88.2	458,710,719	1.7	87.5
2,358,874,017	8.5	102.7	2,296,421,149	8.4	77.0
1,344,389,957	4.8	74.0	1,815,949,181	6.7	115.3
2,887,335,135	10.4	99.5	2,901,937,761	10.7	89.5
164,093,575	0.6	932.6	17,594,461	0.1	24.6
2,522,848,609	9.1	110.5	2,283,442,999	8.4	104.1
27,863,879,861	100.0	102.5	27,174,999,094	100.0	96.5

第9表

学校給食特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	平成27年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	355,809,000	342,128,762	338,586,415	461,585 3,080,762	95.2	99.0
2 繰入金	385,863,000	362,570,491	362,570,491	0	94.0	100.0
3 繰越金	5,000,000	5,970,244	5,970,244	0	119.4	100.0
4 諸収入	576,000	2,605,488	2,605,488	0	452.3	100.0
合 計	747,248,000	713,274,985	709,732,638	461,585 3,080,762	95.0	99.5

【歳出】

科 目 (款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	329,889,000	322,219,163	0	7,669,837	97.7
2 共同調理費	406,630,000	381,785,097	0	24,844,903	93.9
3 公債費	5,729,000	5,728,378	0	622	100.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	747,248,000	709,732,638	0	37,515,362	95.0

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度			
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定			対 予 算	対 調 定
1 分担金及び負担金	(2,150) 345,062,200	45.4	98.1	99.0	353,384,846	45.2	97.9	99
2 国庫支出金	0		-	-	0		-	-
3 繰入金	363,000,000	47.7	97.1	100.0	410,530,000	52.4	97.7	100.0
4 繰越金	48,868,756	6.4	103.7	100.0	18,081,671	2.3	93.4	100.0
5 諸収入	3,807,502	0.5	100.2	100.0	551,617	0.1	98.9	100.0
6 市債	0		-	-	-			
合 計	(2,150) 760,738,458	100.0	98.0	99.5	782,548,134	100.0	97.7	99.5

()内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
1 総務費	355,619,207	47.1	97.6	330,015,975	45.0	85.9
2 共同調理費	393,396,274	52.1	98.0	403,464,488	55.0	97.9
3 公債費	5,752,733	0.8	100.0	198,915	0.0	100.0
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	754,768,214	100.0	97.2	733,679,378	100.0	91.6

第10表

国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科目(款)	平成27年度						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入率	
				収入未済額	対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,516,147,000	4,346,071,980	(1,443,024) 2,530,912,377	262,126,628 1,553,032,975	100.6	58.2	
2 国庫支出金	2,035,680,000	2,279,429,393	2,279,429,393	0	112.0	100.0	
3 療養給付費等交付金	536,521,000	241,724,000	241,724,000	0	45.1	100.0	
4 前期高齢者交付金	2,755,000,000	2,753,509,431	2,753,509,431	0	99.9	100.0	
5 県支出金	651,270,000	588,701,135	588,701,135	0	90.4	100.0	
6 共同事業交付金	2,472,556,000	2,454,261,862	2,454,261,862	0	99.3	100.0	
7 財産収入	52,000	51,900	51,900	0	99.8	100.0	
8 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-	
9 繰入金	921,122,000	871,346,678	871,346,678	0	94.6	100.0	
10 繰越金	107,722,000	400,355,603	400,355,603	0	371.7	100.0	
11 諸収入	30,712,000	67,592,963	65,718,160	1,874,803	214.0	97.2	
合計	12,026,783,000	14,003,044,945	(1,443,024) 12,186,010,539	262,126,628 1,554,907,778	101.3	87.0	

【歳出】

科目(款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	212,853,000	197,774,784	0	15,078,216	92.9
2 保険給付費	7,105,444,000	6,995,668,015	0	109,775,985	98.5
3 後期高齢者支援金等	1,389,139,000	1,389,137,925	0	1,075	100.0
4 前期高齢者納付金等	938,000	936,554	0	1,446	99.8
5 老人保健拠出金	52,000	51,310	0	690	98.7
6 介護納付金	533,170,000	531,964,431	0	1,205,569	99.8
7 共同事業拠出金	2,474,366,000	2,404,333,863	0	70,032,137	97.2
8 保健事業費	132,277,000	122,268,870	0	10,008,130	92.4
9 積立金	52,000	51,900	0	100	99.8
10 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
11 諸支出金	141,586,000	133,929,318	0	7,656,682	94.6
12 予備費	36,905,000	0	0	36,905,000	0.0
合計	12,026,783,000	11,776,116,970	0	250,666,030	97.9

歳出決算及び年度別状況表 勘 定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度			
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定			対 予 算	対 調 定
1 国民健康保険税	(2,137,500) 2,654,351,611	24.7	100.2	56.1	(2,665,600) 2,730,117,007	25.3	102.5	55.1
2 国庫支出金	1,993,560,567	18.6	99.5	100.0	2,020,158,932	18.7	99.1	100.0
3 療養給付費等交付金	501,746,653	4.7	94.7	100.0	543,657,000	5.1	92.0	100.0
4 前期高齢者交付金	2,875,894,386	26.8	100.0	100.0	2,685,284,892	24.9	100.0	100.0
5 県支出金	567,267,239	5.3	108.1	100.0	548,861,193	5.1	101.3	100.0
6 共同事業交付金	1,004,256,331	9.3	92.8	100.0	1,049,695,070	9.7	99.2	100.0
7 財産収入	30,468	0.0	98.3	100.0	34,873	0.0	99.6	100.0
8 寄附金	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
9 繰入金	728,288,056	6.8	84.9	100.0	801,372,984	7.4	85.0	100.0
10 繰越金	343,009,906	3.2	234.4	100.0	350,062,031	3.3	149.5	100.0
11 諸収入	78,734,283	0.7	256.4	98.1	57,174,425	0.5	186.2	98.0
合 計	(2,137,500) 10,747,139,500	100.0	100.4	83.8	(2,665,600) 10,786,418,407	100.0	100.0	82.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
1 総務費	195,033,428	1.9	93.6	204,704,805	2.0	96.2
2 保険給付費	6,825,248,592	66.0	96.8	6,798,544,199	65.1	97.4
3 後期高齢者支援金等	1,425,414,488	13.8	100.0	1,437,630,011	13.8	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,114,024	0.0	99.9	1,467,743	0.0	99.9
5 老人保健拠出金	51,310	0.0	81.4	54,975	0.0	87.3
6 介護納付金	597,170,910	5.8	100.0	596,180,272	5.7	100.0
7 共同事業拠出金	1,052,199,711	10.2	94.5	1,040,809,451	10.0	93.9
8 保健事業費	125,498,811	1.2	93.7	110,617,327	1.0	95.9
9 積立金	30,468	0.0	98.3	60,034,873	0.6	100.0
10 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸支出金	125,022,155	1.2	93.7	193,364,845	1.8	85.9
12 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	10,346,783,897	100.0	96.7	10,443,408,501	100.0	96.8

第11表

国民健康保険特別会計歳入
(直営診療)

【歳入】

科目(款)	平成27年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 診療収入	152,125,000	147,203,993	147,203,993	0	96.8	100.0
2 使用料及び手数料	816,000	859,276	859,276	0	105.3	100.0
3 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	-
4 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
5 繰入金	53,703,000	50,702,494	50,702,494	0	94.4	100.0
6 繰越金	6,000,000	9,817,376	9,817,376	0	163.6	100.0
7 諸収入	304,000	289,522	289,522	0	95.2	100.0
合計	212,950,000	208,872,661	208,872,661	0	98.1	100.0

【歳出】

科目(款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	137,859,000	132,322,237	0	5,536,763	96.0
2 医業費	69,145,000	66,663,260	0	2,481,740	96.4
3 公債費	1,446,000	1,445,532	0	468	100.0
4 予備費	4,500,000	0	0	4,500,000	0.0
合計	212,950,000	200,431,029	0	12,518,971	94.1

歳出決算及び年度別状況表 (施設勘定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度			
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定			対 予 算	対 調 定
1 診療収入	149,590,343	71.5	95.0	100.0	151,732,086	70.4	101.8	100.0
2 使用料及び手数料	869,524	0.4	103.0	100.0	789,620	0.4	81.4	100.0
3 財産収入	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
4 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
5 繰入金	47,444,532	22.7	94.1	100.0	53,571,532	24.9	66.5	100.0
6 繰越金	11,098,933	5.3	173.9	100.0	9,101,157	4.2	151.7	100.0
7 諸収入	302,382	0.1	110.0	100.0	319,278	0.1	95.0	100.0
合 計	209,305,714	100.0	97.2	100.0	215,513,673	100.0	90.9	100.0

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度		
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
1 総務費	133,426,519	66.9	97.0	138,678,947	67.8	92.6
2 医業費	64,616,287	32.4	89.9	64,290,261	31.5	79.0
3 公債費	1,445,532	0.7	99.9	1,445,532	0.7	99.9
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	199,488,338	100.0	92.6	204,414,740	100.0	86.3

第12表

聖地公園事業特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	平成27年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 事業収入	42,870,000	42,094,910	(10,800) 40,264,690	0 1,830,220	93.9	95.7
2 繰入金	14,228,000	14,228,000	14,228,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,812,000	1,811,550	1,811,550	0	100.0	100.0
4 諸収入	90,000	79,010	79,010	0	87.8	100.0
合 計	59,000,000	58,213,470	(10,800) 56,383,250	0 1,830,220	95.6	96.9

【歳出】

科 目 (款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 墓地公園事業費	17,759,000	16,163,696	0	1,595,304	91.0
2 公債費	38,241,000	38,240,736	0	264	100.0
3 諸支出金	0	0	0	0	-
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	59,000,000	54,404,432	0	4,595,568	92.2

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度				平成25年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 事業収入	41,295,510	71.8	100.9	96.9	53,554,910	75.0	127.8	97.8
2 繰入金	0		0.0	—				
3 繰越金	16,123,814	28.0	124.0	100.0	17,764,852	24.9	100.0	100.0
4 諸収入	95,498	0.2	109.8	100.0	96,498	0.1	117.7	100.0
合 計	57,514,822	100.0	95.9	97.8	71,416,260	100.0	119.5	98.4

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度			平成25年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 墓地公園事業費	17,299,929	31.1	93.0	17,203,828	31.1	92.2
2 公債費	38,403,343	68.9	100.0	1,324,618	2.4	98.3
3 諸支出金	0	0.0	—	36,764,000	66.5	100.0
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	55,703,272	100.0	92.8	55,292,446	100.0	92.5

第13表

農業集落排水事業特別会計

【歳入】

科 目 (款)	平成27年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,808,000	2,874,085	2,862,691	11,394	101.9	99.6
2 繰入金	19,190,000	19,190,000	19,190,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	3,000,000	2,451,360	2,451,360	0	81.7	100.0
4 諸収入	2,000	757	757	0	37.9	100.0
合 計	25,000,000	24,516,202	24,504,808	11,394	98.0	100.0

【歳出】

科 目 (款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業集落排水事業費	11,024,000	10,191,717	0	832,283	92.5
2 公債費	12,476,000	12,475,172	0	828	100.0
3 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
合 計	25,000,000	22,666,889	0	2,333,111	90.7

歳入歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度				平成25年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,847,077	11.1	98.2	99.9	2,790,540	10.7	87.3	100.0
2 繰入金	19,900,000	77.6	100.0	100.0	20,000,000	76.8	100.0	100.0
3 繰越金	2,888,319	11.3	96.3	100.0	3,243,170	12.5	108.1	100.0
4 諸収入	532	0.0	26.6	100.0	1,440	0.0	72.0	100.0
合 計	25,635,928	100.0	99.4	100.0	26,035,150	100.0	99.4	100.0

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度			平成25年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 農業集落排水事業費	10,707,236	46.2	94.6	10,671,659	46.1	91.0
2 公債費	12,475,172	53.8	100.0	12,475,172	53.9	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	23,182,408	100.0	89.9	23,146,831	100.0	88.3

第14表

介護保険特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	平成27年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 保険料	1,452,759,000	1,487,192,282	(856,570) 1,416,244,780	19,417,220 51,530,282	97.5	95.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,285,893,000	1,291,013,163	1,291,013,163	0	100.4	100.0
4 支払基金交付金	1,686,986,000	1,618,626,000	1,618,626,000	0	95.9	100.0
5 県支出金	909,471,000	870,170,555	870,170,555	0	95.7	100.0
6 財産収入	207,000	206,129	206,129	0	99.6	100.0
7 繰入金	941,330,000	885,136,867	885,136,867	0	94.0	100.0
8 繰越金	123,752,000	130,740,302	130,740,302	0	105.6	100.0
9 諸収入	104,000	339,526	339,526	0	326.5	100.0
合 計	6,400,503,000	6,283,424,824	(856,570) 6,212,477,322	19,417,220 51,530,282	97.1	98.9

【歳出】

科 目 (款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	155,761,000	146,293,178	0	9,467,822	93.9
2 保険給付費	6,020,558,000	5,754,115,085	0	266,442,915	95.6
3 地域支援事業費	88,726,000	73,632,413	0	15,093,587	83.0
4 基金積立金	94,552,000	94,550,114	0	1,886	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	30,905,000	30,364,316	0	540,684	98.3
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	6,400,503,000	6,098,955,106	0	301,547,894	95.3

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度				平成25年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 保険料	(1,169,850)				(783,590)			
	1,287,939,978	21.4	104.1	95.0	1,240,021,320	22.1	101.6	95.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,218,764,200	20.2	101.3	100.0	1,163,826,138	20.7	103.2	100.0
4 支払基金交付金	1,635,440,000	27.1	99.3	100.0	1,534,917,000	27.3	99.2	100.0
5 県支出金	864,315,755	14.3	100.8	100.0	794,726,957	14.1	98.1	100.0
6 財産収入	151,815	0.0	99.9	100.0	80,616	0.0	130.0	100.0
7 繰入金	932,543,361	15.5	97.2	100.0	822,615,967	14.6	97.2	100.0
8 繰越金	78,689,592	1.3	107.9	100.0	62,651,499	1.1	110.3	100.0
9 諸収入	9,266,998	0.2	7,920.5 <激増>	100.0	7,061,358	0.1	141,227.2 <激増>	100.0
合 計	(1,169,850)				(783,590)			
	6,027,111,699	100.0	100.8	98.9	5,625,900,855	100.0	100.3	98.8

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度			平成25年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	134,153,954	2.3	95.1	126,920,957	2.3	95.2
2 保険給付費	5,615,969,121	95.2	99.0	5,287,370,154	95.3	99.3
3 地域支援事業費	73,379,807	1.2	89.7	75,174,055	1.4	94.2
4 基金積立金	46,544,657	0.8	100.0	44,195,616	0.8	100.0
5 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	26,323,858	0.4	96.9	13,550,481	0.2	94.3
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	5,896,371,397	100.0	98.6	5,547,211,263	100.0	98.9

第15表

後期高齢者医療特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	平成27年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	580,826,000	593,147,200	(1,032,700) 577,853,528	4,299,400 10,994,272	99.5	97.4
2 繰入金	219,037,000	204,356,478	204,356,478	0	93.3	100.0
3 諸収入	49,569,000	48,434,904	48,434,904	0	97.7	100.0
4 繰越金	2,533,000	2,531,700	2,531,700	0	99.9	100.0
5 国庫支出金	1,746,000	1,746,000	1,746,000	0	100.0	100.0
合 計	853,711,000	850,216,282	(1,032,700) 834,922,610	4,299,400 10,994,272	97.8	98.2

【歳出】

科 目 (款)	平成27年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	109,213,000	103,181,163	0	6,031,837	94.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	733,407,000	726,824,347	0	6,582,653	99.1
3 諸支出金	2,086,000	1,299,900	0	786,100	62.3
4 予備費	9,005,000	0	0	9,005,000	0.0
合 計	853,711,000	831,305,410	0	22,405,590	97.4

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度				平成25年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	(935,900) 568,417,100	70.6	98.2	97.8	(850,600) 550,902,600	72.1	99.0	97.9
2 繰入金	189,996,114	23.6	93.8	100.0	170,097,633	22.3	91.8	100.0
3 諸収入	43,974,482	5.5	92.9	100.0	40,950,273	5.4	91.9	100.0
4 繰越金	3,131,300	0.4	99.9	100.0	1,858,400	0.2	99.9	100.0
合 計	(935,900) 805,518,996	100.0	96.9	98.5	(850,600) 763,808,906	100.0	96.9	98.5

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成26年度			平成25年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	92,089,249	11.5	95.4	85,676,173	11.2	92.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	710,285,847	88.5	98.2	674,489,833	88.7	98.7
3 諸支出金	612,200	0.1	29.3	511,600	0.1	24.5
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	802,987,296	100.0	96.6	760,677,606	100.0	96.5

第16表

一般会計歳出款別

科目(節) 科目(款)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	128,070,483	52,659,469	8,350,800	5,751,300
2 給料	28,230,018	625,446,765	567,025,075	234,747,665
3 職員手当等	63,791,035	451,408,737	334,296,524	140,108,787
4 共済費	87,089,939	183,609,752	204,347,631	62,428,107
7 賃金	0	94,580,714	313,174,682	2,529,183
8 報償費	74,218	29,650,575	17,983,098	4,685,177
9 旅費	3,199,768	3,196,583	468,946	390,770
10 交際費	567,623	1,612,029	0	0
11 需用費	4,085,264	163,834,664	141,847,720	177,296,996
12 役務費	1,750,989	71,023,927	18,635,726	30,779,037
13 委託料	8,651,574	462,736,592	465,256,032	1,648,459,981
14 使用料及び賃借料	1,251,690	137,307,406	23,149,944	7,086,521
15 工事請負費	0	15,450,480	269,352,000	0
16 原材料費	0	899,089	119,249	0
17 公有財産購入費	0	285,000	0	0
18 備品購入費	210,600	4,296,104	9,400,627	1,069,142
19 負担金補助及び交付金	4,902,761	1,215,780,120	900,626,517	475,113,360
20 扶助費	0	396,000	4,939,407,453	270,920,092
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	956,356	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	69,825,996	4,670,194	847,000
24 投資及び出資金	0	9,405,000	0	0
25 積立金	0	1,289,127,000	1,263,217	0
27 公課費	0	1,448,700	0	0
28 繰出金	0	0	1,089,493,345	886,118,678
予備費				
計	331,875,962	4,884,937,058	9,308,868,780	3,948,331,796

節 別 執 行 状 況 表 (その1)

(単位：円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	10,849,480	1,709,400	101,900	26,284,240	36,333,874
0	90,522,935	23,085,072	238,587,951	496,912,389	401,465,528
0	58,953,963	21,091,260	153,434,481	377,797,241	249,683,317
0	26,234,060	7,458,020	68,487,417	147,574,781	127,111,862
0	2,801,156	0	8,025,222	0	122,536,971
0	1,785,797	594,000	247,600	361,287	7,763,189
7,240	558,876	285,746	560,617	7,784,584	2,756,928
0	15,000	0	0	0	90,000
1,068,336	24,612,391	4,773,646	215,806,299	70,829,766	288,478,663
32,070	1,314,226	384,922	2,006,405	15,382,994	17,849,421
36,373,000	89,649,267	19,232,082	344,250,375	13,497,179	379,058,046
324,000	6,498,716	264,094	23,204,912	8,493,048	156,179,807
0	9,663,840	499,500	320,288,300	0	1,276,038,106
0	4,165,753	0	13,112,326	149,040	843,683
0	0	0	2,628,620	0	0
0	1,746,777	0	1,464,920	42,825,000	37,851,173
13,337,576	531,713,355	153,239,975	497,539,882	55,027,533	123,986,598
0	0	0	0	0	44,902,096
0	0	200,000,000	0	0	6,000,000
0	105,412	844,700	2,048,083	552,196	0
0	3	0	9,847	0	1,000,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	38,556	30,346,856
0	0	0	0	2,043,000	177,500
0	19,190,000	0	0	0	362,570,491
51,142,222	880,381,007	433,462,417	1,891,805,157	1,265,552,834	3,673,024,109

一 般 会 計 歳 出 款 別

科目(節) 科目(款)	11 災害復旧費	12 公債費	予算現額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	275,788,000	0.9
2 給料	0	0	2,713,384,000	8.8
3 職員手当等	0	0	1,867,302,000	6.1
4 共済費	0	0	931,530,000	3.0
7 賃金	0	0	568,385,000	1.9
8 報償費	0	0	69,339,000	0.2
9 旅費	0	0	25,895,000	0.1
10 交際費	0	0	2,900,000	0.0
11 需用費	10,729,584	0	1,210,365,000	3.9
12 役務費	0	0	186,123,000	0.6
13 委託料	7,388,280	0	3,712,461,200	12.1
14 使用料及び賃借料	2,629,060	0	377,744,200	1.2
15 工事請負費	9,416,640	0	2,463,771,160	8.0
16 原材料費	0	0	19,527,000	0.1
17 公有財産購入費	0	0	3,915,000	0.0
18 備品購入費	0	0	136,123,000	0.4
19 負担金補助及び交付金	0	0	4,326,332,700	14.1
20 扶助費	0	0	5,361,831,000	17.5
21 貸付金	0	0	207,632,000	0.7
22 補償補填及び賠償金	0	0	4,514,000	0.0
23 償還金利子及び割引料	0	2,265,073,979	2,352,441,000	7.7
24 投資及び出資金	0	0	9,814,000	0.0
25 積立金	0	0	1,320,777,000	4.3
27 公課費	0	0	3,839,000	0.0
28 繰出金	0	0	2,502,350,000	8.1
予備費			56,353,000	0.2
計	30,163,564	2,265,073,979	30,710,436,260	100.0

節 別 執 行 状 況 表 (その2)

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
270,110,946	0.9	97.9		5,677,054	0.6	2.1
2,706,023,398	9.3	99.7		7,360,602	0.8	0.3
1,850,565,345	6.4	99.1	1,463,000	15,273,655	1.7	0.8
914,341,569	3.2	98.2	240,000	16,948,431	1.9	1.8
543,647,928	1.9	95.6	1,800,000	22,937,072	2.5	4.0
63,144,941	0.2	91.1		6,194,059	0.7	8.9
19,210,058	0.1	74.2	16,000	6,668,942	0.7	25.8
2,284,652	0.0	78.8		615,348	0.1	21.2
1,103,363,329	3.8	91.2	4,972,160	102,029,511	11.3	8.4
159,159,717	0.5	85.5	5,662,000	21,301,283	2.4	11.4
3,474,552,408	12.0	93.6	83,668,000	154,240,792	17.0	4.2
366,389,198	1.3	97.0	200,000	11,155,002	1.2	3.0
1,900,708,866	6.6	77.1	441,942,800	121,119,494	13.4	4.9
19,289,140	0.1	98.8		237,860	0.0	1.2
2,913,620	0.0	74.4	1,000,000	1,380	0.0	0.0
98,864,343	0.3	72.6	33,698,000	3,560,657	0.4	2.6
3,971,267,677	13.7	91.8	265,877,000	89,188,023	9.9	2.1
5,255,625,641	18.1	98.0		106,205,359	11.7	2.0
206,000,000	0.7	99.2		1,632,000	0.2	0.8
4,506,747	0.0	99.8		7,253	0.0	0.2
2,341,427,019	8.1	99.5		11,013,981	1.2	0.5
9,405,000	0.0	95.8		409,000	0.0	4.2
1,320,775,629	4.6	100.0		1,371	0.0	0.0
3,669,200	0.0	95.6		169,800	0.0	4.4
2,357,372,514	8.1	94.2		144,977,486	16.0	5.8
0	0.0	0.0		56,353,000	6.2	100.0
28,964,618,885	100.0	94.3	840,538,960	905,278,415	100.0	2.9

第17表

特別会計歳出

科目(節)	会計名	学校給食	国民健康保険	
			事業勘定	直診勘定
1	報酬		186,600	
2	給料	79,695,714	63,224,379	47,454,912
3	職員手当等	47,522,091	40,808,347	38,340,483
4	共済費	38,971,024	19,350,469	12,812,872
7	賃金	100,717,098	9,768,604	6,329,324
8	報償費			
9	旅費	21,850	112,891	2,240
10	交際費			
11	需用費	394,381,510	3,400,224	65,852,981
12	役務費	4,843,329	33,530,451	1,106,667
13	委託料	14,294,738	132,510,983	12,373,550
14	使用料及び賃借料	792,240	1,019,128	854,086
15	工事請負費			
16	原材料費	14,580		
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	148,424	216,000	439,765
19	負担金補助及び交付金	22,364,612	11,338,007,676	13,353,817
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料	5,730,528	83,226,824	1,445,532
24	投資及び出資金			
25	積立金		51,900	
27	公課費	234,900		64,800
28	繰出金		50,702,494	
	計	709,732,638	11,776,116,970	200,431,029

節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

聖地公園事業	農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
		12,394,000		12,580,600	0.1
		52,747,215	17,029,248	260,151,468	1.3
		32,993,306	10,721,509	170,385,736	0.9
		18,937,121	4,992,976	95,064,462	0.5
		21,988,416	1,102,300	139,905,742	0.7
		45,000		45,000	0.0
	3,632	1,136,240	8,960	1,285,813	0.0
				0	0.0
2,296,432	3,491,369	1,286,933	737,419	471,446,868	2.4
545,611	2,675,601	27,500,769	3,196,552	73,398,980	0.4
12,596,408	3,626,595	37,464,062	60,292,259	273,158,595	1.4
449,245	371,520	16,850		3,503,069	0.0
				0	0.0
				14,580	0.0
				0	0.0
				804,189	0.0
	10,000	5,767,530,764	731,924,287	17,873,191,156	90.8
				0	0.0
				0	0.0
				0	0.0
38,516,736	12,475,172	30,364,316	1,299,900	173,059,008	0.9
				0	0.0
		94,550,114		94,602,014	0.5
	13,000			312,700	0.0
				50,702,494	0.3
54,404,432	22,666,889	6,098,955,106	831,305,410	19,693,612,474	100.0

第18表

普通会計決算状況表

(1) 性質別歳出

(単位：千円・%)

区 分	27年度決算額	構成比	26年度決算額	構成比	比較増減額
人件費	6,677,497	22.8	6,641,420	23.0	36,077
扶助費	5,940,402	20.2	5,846,097	20.3	94,305
公債費	2,309,043	7.9	2,560,607	8.9	△ 251,564
義務的経費小計	14,926,942	50.9	15,048,124	52.2	△ 121,182
物件費	5,243,257	17.9	5,381,605	18.7	△ 138,348
維持補修費	148,281	0.5	156,900	0.5	△ 8,619
補助費等	1,412,240	4.8	1,362,937	4.7	49,303
経常的貸付金等	206,000	0.7	206,800	0.7	△ 800
経常的繰出金	2,686,308	9.2	2,518,377	8.7	167,931
経常的経費小計	24,623,028	84.0	24,674,743	85.6	△ 51,715
普通建設事業費	2,899,323	9.9	2,739,023	9.5	160,300
災害復旧事業費	30,164	0.1	285,830	1.0	△ 255,666
投資的経費小計	2,929,487	10.0	3,024,853	10.5	△ 95,366
積立金	1,320,775	4.5	681,026	2.4	639,749
投資・出資・貸付金 (経常的なものを除く)	9,405	0.0	13,477	0.0	△ 4,072
繰出金 (経常的なものを除く)	436,953	1.5	438,796	1.5	△ 1,843
その他の経費小計	1,767,133	6.0	1,133,299	3.9	633,834
合 計	29,319,648	100.0	28,832,895	100.0	486,753

(2) 財政指標

項 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
財政力指数	1.00	1.00	0.00
実質収支比率	7.3%	5.5%	1.8%
経常収支比率	90.8%	97.6%	△ 6.8%
公債費負担比率	10.2%	11.7%	△ 1.5%
実質公債費比率	6.4%	6.4%	0.0%
将来負担比率	42.5%	61.7%	△ 19.2%

水道事業会計決算審査意見

28君監第29号
平成28年8月24日

君津市長 鈴木洋邦様

君津市監査委員 鵜田源一

君津市監査委員 高橋喜和

君津市監査委員 三浦章

平成27年度君津市水道事業決算 審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成28年6月1日付け28君財第134号で審査に付された、平成27年度君津市水道事業決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	概 要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	企業債の状況	10
6	その他	10
	むすび	10
	決算審査資料	13

凡 例

- 1 比率（%）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 収入率は、予算額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算額に対する支出済額の割合である。

平成27年度君津市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度君津市水道事業決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年6月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法等の規定に準拠して作成され、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、かつ効率的に運営されているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

事業運営については、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することに留意し適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要については、次に述べるとおりである。

1 概要

(1) 営業

平成27年度末における給水区域内人口8万5,457人に対し、給水人口は8万4,305人で、普及率は98.65%で前年度と変わらず、給水人口では1,049人減少し、給水戸数では793戸減少している。

給水関係では、年間総配水量は前年度よりも33万3,369 m^3 (3.1%)減の1,033万1,588 m^3 、一日平均配水量も991 m^3 (3.4%)減の2万8,228 m^3 となり、一日最大配水量も前年度より6.2ポイント減の3万1,418 m^3 である。年間有収水量については、13 m^3 微減の853万7,388 m^3 、有収率は82.6%と2.5ポイント増加している。

なお、君津広域水道企業団から年間総配水量の61.4%にあたる634万2,328 m^3 を受水し、受水量は前年度から5万8,897 m^3 (0.9%)の減となっている。

(2) 建設・改良

本年度の建設改良工事の概要は、事業費6億1,936万3,377円で、そのうち鹿野山地区整備事業として1件を工事費4,590万円で実施している。

老朽管更新工事については7件実施しており、工事費は2億5,420万5,000円である。

(平山、戸崎、大井、人見、西坂田、柳城、南子安地先)

施設改良工事については、配水管施設11件、送水施設6件、配水施設1件、取水施設1件、浄水施設1件を工事費1億7,634万240円で実施している。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

(3) 経理

収益的収支の状況は、水道事業収益21億7,480万9,951円に対し、水道事業費用は21億3,586万140円で、当年度純利益3,894万9,811円を計上している。

これに、前年度繰越利益剰余金8,144万7,681円と、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額4,267万7,240円を合わせ、未処分利益剰余金は1億6,307万4,732円となる。そのうちその他未処分利益剰余金変動額相当額を資本金へ組み入れ、残金1億2,039万7,492円を減債積立金へ積み立てすることとしている。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

資本的収支の状況は、資本的収入額3億5,542万3,914円に対し、資本的支出額は10億492万5,870円で、不足する額6億4,950万1,956円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,813万4,883円、減債積立金4,267万7,240円及び損益勘定留保資金5億6,868万9,833円で補てんしている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

(4) 業務実績

項目	単位	平成27年度	平成26年度	前年度比		
				増減値	比率(%)	
給水区域内人口	人	85,457	86,521	△ 1,064	98.8	
年度末給水人口	人	84,305	85,354	△ 1,049	98.8	
普及率	%	98.65	98.65	0.0	100.0	
年度末給水戸数	戸	34,149	34,942	△ 793	97.7	
受水量	m ³	6,342,328	6,401,225	△ 58,897	99.1	
配水量	年間	m ³	10,331,588	10,664,957	△ 333,369	96.9
	一日平均	m ³	28,228	29,219	△ 991	96.6
有収水量	年間	m ³	8,537,388	8,537,401	△ 13	100.0
	一日平均	m ³	23,326	23,390	△ 64	99.7
一日最大配水量	m ³	31,418	33,491	△ 2,073	93.8	
有収率	%	82.6	80.1	2.5	103.1	
導・送・配水管延長	m	839,950.9	840,094.0	△ 143.1	100.0	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 営業収益	2,105,654,000	2,130,549,881	24,895,881	101.2	98.9
(1) 給水収益	2,051,469,000	2,074,789,915	23,320,915	101.1	98.6
(2) 受託工事収益	1,080,000	1,058,400	△ 21,600	98.0	75.5
(3) その他の営業収益	53,105,000	54,701,566	1,596,566	103.0	109.5
2 営業外収益	198,079,000	204,662,887	6,583,887	103.3	97.8
(1) 加入金	76,545,000	83,295,000	6,750,000	108.8	93.5
(2) 受取利息及び配当金	152,000	193,023	41,023	127.0	232.5
(3) 他会計補助金	15,960,000	14,924,285	△ 1,035,715	93.5	94.0
(4) 長期前受金戻入	102,700,000	102,991,166	291,166	100.3	100.4
(5) 雑収益	2,722,000	3,259,413	537,413	119.7	120.9
収益的収入合計	2,303,733,000	2,335,212,768 (160,402,817)	31,479,768	101.4	98.8

() は、消費税及び地方消費税額

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,137,778,000	2,078,893,063	0	58,884,937	97.2	98.3
(1)原水及び浄水費	1,160,136,000	1,124,886,371	0	35,249,629	97.0	99.4
(2)配水及び給水費	183,350,000	173,917,599	0	9,432,401	94.9	92.9
(3)受託工事費	1,080,000	1,058,400	0	21,600	98.0	75.5
(4)業務費	155,882,000	153,651,410	0	2,230,590	98.6	96.2
(5)総係費	76,459,000	70,457,827	0	6,001,173	92.2	95.0
(6)減価償却費	544,327,000	544,135,293	0	191,707	100.0	99.7
(7)資産減耗費	16,544,000	10,786,163	0	5,757,837	65.2	68.7
2 営業外費用	180,164,000	178,600,884	0	1,563,116	99.1	99.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	161,632,000	160,233,435	0	1,398,565	99.1	99.1
(2)雑支出	1,454,000	1,289,551	0	164,449	88.7	77.2
(3)消費税及び 地方消費税	17,078,000	17,077,898	0	102	100.0	100.0
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	2,319,942,000	2,257,493,947 (104,678,390)	0	62,448,053	97.3	98.2

() は、消費税及び地方消費税額

収益的収入及び支出の執行状況は、上表のとおりである。

収益的収入の予算額 23 億 373 万 3,000 円に対し、決算額は 23 億 3,521 万 2,768 円(内消費税及び地方消費税 1 億 6,040 万 2,817 円)で、収入率は 101.4%であり予算額に対して 3,147 万 9,768 円の増となっている。

収益的収入の 91.2%が営業収益であるが、この主なものは給水収益の 20 億 7,478 万 9,915 円(内消費税及び地方消費税 1 億 5,360 万 8,995 円)で、予算額に対して 2,332 万 915 円(消費税及び地方消費税込額)の増となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億 299 万 1,166 円と加入金 8,329 万 5,000 円(内消費税及び地方消費税 617 万円)である。

収益的支出の予算額 23 億 1,994 万 2,000 円に対し、決算額は 22 億 5,749 万 3,947 円(内消費税及び地方消費税 1 億 467 万 8,390 円)で、執行率は 97.3%であり予算額に対して 6,244 万 8,053 円が不用額となっている。

収益的支出の92.1%を占める営業費用は、20億7,889万3,063円(内消費税及び地方消費税1億459万2,697円)で執行率は97.2%である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費11億2,488万6,371円(内消費税及び地方消費税8,261万7,038円)である。このうち、君津広域水道企業団からの受水費は9億119万5,056円(内消費税及び地方消費税6,675万5,184円)である。

営業外費用は1億7,860万884円で、執行率は99.1%となっており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の1億6,023万3,435円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 企業債	282,700,000	281,100,000	△ 1,600,000	99.4	98.0
2 負担金	16,176,000	10,684,332	△ 5,491,668	66.1	70.1
3 補助金	70,335,000	63,639,582	△ 6,695,418	90.5	89.3
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
資本的収入合計	369,212,000	355,423,914 (474,512)	△ 13,788,086	96.3	95.9

() は、消費税及び地方消費税額

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 建設改良費	686,982,000	592,568,577	26,794,800	67,618,623	86.3	88.8
(1) 拡張事業費	79,769,000	73,285,480	0	6,483,520	91.9	87.6
(2) 改良工事費	556,784,000	469,835,640	26,794,800	60,153,560	84.4	89.8
(3) 事務費	49,571,000	48,604,261	0	966,739	98.0	84.3
(4) 量水器費	397,000	396,076	0	924	99.8	64.4
(5) 固定資産購入費	461,000	447,120	0	13,880	97.0	92.8
2 企業債償還金	413,166,000	412,357,293	0	808,707	99.8	99.8
3 国庫補助金返還金	1,630,000	0	0	1,630,000	0.0	-
資本的支出合計	1,101,778,000	1,004,925,870 (38,654,624)	26,794,800	70,057,330	91.2	92.5

() は、消費税及び地方消費税額

資本的収入及び支出の執行状況は、前頁の表のとおりである。

資本的収入の予算額 3 億 6,921 万 2,000 円に対し、決算額は 3 億 5,542 万 3,914 円(内消費税及び地方消費税 47 万 4,512 円)で収入率は 96.3%である。

収入の内訳は、拡張事業の財源として、企業債借入金 2 億 8,110 万円、工事及び開発負担金 1,068 万 4,332 円及び補助金の 6,363 万 9,582 円である。

資本的支出の予算額 11 億 177 万 8,000 円に対し、決算額は 10 億 492 万 5,870 円(内消費税及び地方消費税 3,865 万 4,624 円)で、執行率は 91.2%であり、予算額に対し 7,005 万 7,330 円の不用額となっている。

支出の主なものは、改良工事費 4 億 6,983 万 5,640 円、企業債償還金 4 億 1,235 万 7,293 円及び拡張事業費 7,328 万 5,480 円である。

また、改良工事費のうち、青富橋添架台設置工事等の 4 工事、2,679 万 4,800 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

経営成績は、決算審査資料の損益計算書（別表 2）のとおりであり、当年度純利益は 3,894 万 9,811 円となっている。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、19 億 7,643 万 7,484 円であり、前年度と比較すると 322 万 5,696 円(0.2%)の減となっている。

主なものは、給水収益 19 億 2,118 万 920 円である。

なお、水道料金等の未収金は 8,038 万 2,605 円で、前年度と比較すると 5.0%減少している。

営業費用は、19 億 7,430 万 366 円であり、前年度と比較すると 1,493 万 8,761 円の増となっている。

主なものは、原水及び浄水費 10 億 4,226 万 9,333 円、減価償却費 5 億 4,413 万 5,293 円、配水及び給水費 1 億 6,257 万 8,915 円及び業務費 1 億 4,409 万 870 円である。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1 億 9,837 万 2,467 円で、前年度と比較すると 259 万 2,582 円(1.3%)の増となっており、その主なものは、長期前受金戻入 1 億 299 万 1,166 円、加入金 7,712 万 5,000 円及び他会計補助金 1,492 万 4,285 円である。

営業外費用は 1 億 6,155 万 9,774 円で、前年度と比較すると 1,365 万 4,344 円(7.8%)の減となっており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 6,023 万 3,435 円である。

(3) 費用の要素別構成

受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用の要素別構成は、次表のとおりである。

構成比率で大きな割合を占めているのは、受水費 8 億 3,443 万 9,872 円 (39.1%)、減価償却費 5 億 4,413 万 5,293 円 (25.5%)、委託料 2 億 418 万 2,575 円 (9.5%)、企業債利息 1 億 6,023 万 3,435 円 (7.5%) 及び修繕費 1 億 1,403 万 4,779 円 (5.3%) である。

次に、前年度対比で増加した主なものは、受水費 1,348 万 7,792 円 (1.6%)、委託料 1,028 万 3,129 円 (5.3%) 及び減価償却費 726 万 2,978 円 (1.4%) であり、減少となった主なものは、貸倒引当金繰入金額 1,944 万 1,154 円 (△89.1%)、動力費 1,463 万 2,018 円 (△11.9%) 及び企業債利息 1,025 万 5,469 円 (△6.0%) である。

費用要素別構成表

(単位：円・%)

科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人 件 費	99,999,499	4.7	105,568,442	4.9	△ 5,568,943	94.7
委 託 料	204,182,575	9.5	193,899,446	9.0	10,283,129	105.3
受 水 費	834,439,872	39.1	820,952,080	38.0	13,487,792	101.6
修 繕 費	114,034,779	5.3	114,089,911	5.3	△ 55,132	100.0
動 力 費	108,307,524	5.1	122,939,542	5.7	△ 14,632,018	88.1
薬 品 費	9,238,370	0.4	8,730,190	0.4	508,180	105.8
路面復旧費	10,727,783	0.5	15,471,623	0.7	△ 4,743,840	69.3
材 料 費	1,255,052	0.1	1,160,094	0.1	94,958	108.2
減価償却費	544,135,293	25.5	536,872,315	24.9	7,262,978	101.4
企業債利息	160,233,435	7.5	170,488,904	7.9	△ 10,255,469	94.0
貸倒引当金繰入額	2,389,669	0.1	21,830,823	1.0	△ 19,441,154	10.9
その他費用	45,936,289	2.2	47,064,612	2.2	△ 1,128,323	97.6
費用合計	2,134,880,140	100.0	2,159,067,982	100.0	△ 24,187,842	98.9

費用合計は、受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた金額である。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価 (販売) と給水原価 (生産) は、次表のとおりである。

給水収益である供給単価は 225.03 円、費用としての給水原価は 238 円である。

前年度と比較すると、給水原価が 0.32 円上がり、供給単価も 0.10 円上がったが、販売収益は 0.22 円減少することとなり、1 m³の給水をすると 12.97 円の費用超過の状況となっている。

供給単価及び給水原価単価比較表

(単位：円)

区 分	有収水量 1 m ³ あたりの金額			算出基礎
	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比	
供給単価(販売)	225.03	224.93	0.10	給水収益÷有収水量
給水原価(生産)	238.00	237.68	0.32	(総費用－受託工事費他)÷有収水量
販売収益	△ 12.97	△ 12.75	△ 0.22	供給単価－給水原価

受託工事費他とは、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び減価償却費のうち長期前受金戻入見合額の合算である。

4 財政状態

財政状態は、決算審査資料の貸借対照表(別表 4 及び別表 5)のとおりであり、資産合計は 137 億 3,863 万 4,370 円で前年度と比較すると 9,648 万 5,354 円 (0.7%) の減である。

(1) 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 126 億 8,035 万 6,750 円で、前年度と比較して 100 万 7,503 円の微減となっている。

内訳は、有形固定資産 126 億 7,819 万 7,550 円、無形固定資産 15 万 9,200 円及び投資 200 万円である。

有形固定資産の内訳は、土地 5 億 3,462 万 7,288 円、建物 2 億 2,027 万 8,917 円、構築物 107 億 7,783 万 5,622 円、機械及び装置 9 億 7,557 万 6,364 円、車両運搬具 259 万 3,194 円、工具・器具及び備品 446 万 4,303 円及び建設仮勘定 1 億 6,282 万 1,862 円である。

無形固定資産の 15 万 9,200 円は、施設利用権(電話加入権)、投資の 200 万円は、株式会社君津水道サービスセンターへの出資金である。

(イ) 流動資産

流動資産は 10 億 5,827 万 7,620 円で、前年度と比較して 9,547 万 7,851 円(8.3%)の減となっている。

内訳は、現金預金 9 億 5,869 万 5,037 円、未収金 8,038 万 2,605 円、貯蔵品 1,555 万 6,830 円、前払費用 70 万 4,448 円、前払金 293 万 7,600 円及び仮払金 1,100 円である。

(2) 負債及び資本

(ア) 固定負債

固定負債は、企業債 57 億 9,259 万 551 円で、前年度と比較して 1 億 4,801 万 9,222 円 (2.5%) の減となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 8 億 1,721 万 7,292 円で、前年度と比較して 4,172 万 5,821 円 (5.4%) の増となっている。内訳は、企業債 4 億 2,911 万 9,222 円、未払金 3 億 1,504 万 2,245 円、預り金 5,907 万 7,228 円、前受金 47 万 460 円、仮受金 180 万 8,861 円及び引当金 1,169 万 9,276 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 13 億 9,766 万 9,949 円で、前年度と比較して 2,914 万 1,764 円 (2.0%) の減となっている。

(エ) 資本金

資本金 50 億 9,181 万 1,318 円で、前年度と比較して 29 億 3,164 万 7,091 円 (135.7%) の増となっている。

(オ) 剰余金

剰余金は 6 億 3,934 万 5,260 円で、前年度と比較して 28 億 9,269 万 7,280 円 (81.9%) の減となっている。内訳は、資本剰余金 4 億 7,627 万 528 円及び利益剰余金 1 億 6,307 万 4,732 円である。

(3) 正味運転資金と流動比率

正味運転資金と流動比率の状況は次表のとおりである。

流動資産 10 億 5,827 万 7,620 円から流動負債 8 億 1,721 万 7,292 円を差し引いた正味運転資金は 2 億 4,106 万 328 円となっており、前年度と比較して 1 億 3,720 万 3,672 円減少している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は 129.5%となり、前年度に比較して 19.3 ポイント下降しているが、これは主に現金預金の減少及び繰越による未払金の増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比較	
			増 減 値	比 率
正味運転資金	241,060,328	378,264,000	△ 137,203,672	63.7
流動資産	1,058,277,620	1,153,755,471	△ 95,477,851	91.7
流動負債	817,217,292	775,491,471	41,725,821	105.4
流動比率	129.5	148.8	△ 19.3	-

流動比率：流動資産÷流動負債×100

5 企業債の状況

企業債の状況は次表のとおりである。

前年度末残高は63億5,296万7,066円で、財政融資資金から第2次拡張工事費、老朽管更新工事費及び改良工事として2億8,110万円を借り入れる一方、財政融資資金に2億6,697万3,412円、地方公共団体金融機構に1億4,538万3,881円、合計4億1,235万7,293円を償還している。

したがって、平成27年度末の未償還残高は、62億2,170万9,773円となり、これは前年度末残高と比較して1億3,125万7,293円の減となっている。

(単位：円)

資金名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	4,596,086,429	281,100,000	266,973,412	4,610,213,017
地方公共団体金融機構	1,756,880,637	0	145,383,881	1,611,496,756
合計	6,352,967,066	281,100,000	412,357,293	6,221,709,773

6 その他

(1) 工事の執行状況

各工事の執行状況は、契約関係等について審査を実施したところ、適正に執行されているものと認められた。

(2) 貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認は、台帳に基づいてたな卸検査を実施したところ、数量及び管理状況とも適正であると認められた。

むすび

平成27年度水道事業決算の審査結果は以下のとおりである。

本年度の業務状況をみると、給水人口は8万4,305人で前年度に比べ1,049人の減、給水戸数は3万4,149戸で793戸の減となったが、給水普及率は98.65%のまま増減はない。

年間総配水量は、1,033万1,588^mで、前年度に比べ33万3,369^m (3.1%)の減少、年間有収水量は、853万7,388^mであり、前年度に比べ13^m微減し、有収率は82.6%と改善された状況となっている。なお、有収水量については、給水人口が減少傾向にあることや、事業系の大口需要者の地下水利用等による合理化・効率化、一般家庭の節水機器の普及や節水意識の高揚による1人当たり需要量の減少により、今後も減少していくことが予想される。

建設事業については、工事費2億5,420万5,000円で老朽管更新工事を実施し、施設改良工事については、工事費1億7,634万240円で配水管施設、配水・取水・送水施設等の整備

改善を図り、安全な生活用水の安定供給に向けた配慮がなされている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

経営成績では、総収益が21億7,480万9,951円で前年度比63万3,114円(0.03%)の減収となっている。この内容は、営業外収益が259万2,582円(1.3%)の増収となったものの、営業収益が322万5,696円(0.2%)の減収によるものであり、主な要因は、新設等による加入金等が増加したものの、手数料等のその他営業収益が減少したことによるものである。

また総費用は、21億3,586万140円で前年度比2,396万2,842円(1.1%)の減少となっている。この減少の主なものは、貸倒引当金繰入額1,944万1,154円(89.1%)、動力費1,463万2,018円(11.9%)及び企業債利息1,025万5,469円(6.0%)である。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

以上の結果、平成27年度決算においては3,894万9,811円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金8,144万7,681円、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額4,267万7,240円を合わせた未処分利益剰余金は1億6,307万4,732円で、そのうちその他未処分利益剰余金変動額相当額を資本金へ組み入れ、残金1億2,039万7,492円を減債積立金へ積み立てることとしている。

また、供給単価(225.03円)と給水原価(238円)を比較する料金回収率については、94.6%(前年度94.6%)で、前年度と同率ではあるが、1^mあたり12.97円の費用超過となっている。

水道事業については、厳しい経済情勢の中で経営の効率化、事業費の抑制等に努め、結果として、有収率の向上及び10年連続で繰越利益剰余金を計上することができた。

また、事業費の抑制等も限界であるとともに、給水人口の減少や節水意識の高揚により、大幅な水需要の伸びは期待できない中、健全な事業運営を継続するために喫緊の課題だった水道料金の改定については、料金体系等を見直し、平成28年4月から料金の改定を実施している。

本市は、市域を網羅する配水管総延長が約840kmと長大であるため、今後も計画的・効率的に老朽管の更新及び漏水調査を実施し、有収率の向上に努められたい。

なお、平時・非常時にかかわらず、市民に安心・安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給することができるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1 費用使途別節別比較表

別表 2 損益計算書

別表 3 比較損益計算書

別表 4 貸借対照表

別表 5 比較貸借対照表

別表 6 経営分析表

別表 1

費用使途別節別比較表

(単位：円・%)

科 目	平成 2 7 年 度			対前年度比較		平成 2 6 年 度		
	予算額	決算額	構成比率	金額	比率	予算額	決算額	構成比率
人 件 費 ※2	111,501,000	99,999,499	4.7	△ 5,568,943	94.7	114,677,000	105,568,442	4.9
直接人件費 ※2	85,025,000	75,280,070	3.6	△ 5,443,434	93.3	88,214,000	80,723,504	3.7
給 料	51,152,000	46,194,006	2.2	303,684	100.7	49,633,000	45,890,322	2.1
手 当	27,549,000	23,217,436	1.1	△ 829,927	96.5	26,753,000	24,047,363	1.1
賞与引当金繰入額 ※2	6,324,000	5,868,628	0.3	△ 4,917,191	54.4	11,828,000	10,785,819	0.5
間接人件費 ※2	26,476,000	24,719,429	1.1	△ 125,509	99.5	26,463,000	24,844,938	1.2
法定福利費	25,418,000	23,707,274	1.1	629,377	102.7	24,503,000	23,077,897	1.1
法定福利費引当金繰入額 ※2	1,058,000	1,012,155	0.0	△ 754,886	57.3	1,960,000	1,767,041	0.1
物件費その他の経費	2,191,363,000	2,035,860,641	95.3	△ 18,393,899	99.1	2,192,493,000	2,054,254,540	95.1
賃 金	122,000	0	0.0	0	-	115,000	0	0.0
旅 費	297,000	74,635	0.0	2,629	103.7	315,000	72,006	0.0
報 償 費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
被 服 費	122,000	24,560	0.0	△ 50,880	32.6	135,000	75,440	0.0
備 消 品 費	2,057,000	1,471,464	0.1	127,681	109.5	1,892,000	1,343,783	0.1
燃 料 費	1,189,000	690,411	0.0	△ 256,519	72.9	1,143,000	946,930	0.0
光 熱 水 費	2,352,000	2,035,694	0.1	△ 33,291	98.4	2,389,000	2,068,985	0.1
印刷製本費	422,000	341,500	0.0	164,000	192.4	196,000	177,500	0.0
広 告 料	186,000	154,427	0.0	△ 10,307	93.7	230,000	164,734	0.0
通 信 運 搬 費	13,049,000	11,565,257	0.5	△ 292,772	97.5	13,103,000	11,858,029	0.6
委 託 料	221,757,000	204,182,575	9.5	10,283,129	105.3	212,539,000	193,899,446	9.0
手 数 料	4,486,000	4,116,897	0.2	167,749	104.2	10,996,000	3,949,148	0.2
使 用 料	30,000	26,936	0.0	0	100.0	30,000	26,936	0.0
賃 借 料	5,567,000	4,339,845	0.2	6,061	100.1	4,716,000	4,333,784	0.2
補 償 金	500,000	0	0.0	0	-	500,000	0	0.0
受 水 費	904,717,000	834,439,872	39.1	13,487,792	101.6	886,974,000	820,952,080	38.0
修 繕 費	122,977,000	114,034,779	5.3	△ 55,132	100.0	129,764,000	114,089,911	5.3
動 力 費	145,704,000	108,307,524	5.1	△ 14,632,018	88.1	137,035,000	122,939,542	5.7
菓 品 費	9,978,000	9,238,370	0.4	508,180	105.8	9,518,000	8,730,190	0.4
材料売却原価	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
受託工事費	1,080,000	980,000	0.0	225,000	129.8	1,080,000	755,000	0.0
路面復旧費	13,402,000	10,727,783	0.5	△ 4,743,840	69.3	18,147,000	15,471,623	0.7
保 険 料	1,400,000	1,372,028	0.1	356,488	135.1	1,031,000	1,015,540	0.0
厚 生 費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
食 糧 費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
負 担 金	8,577,000	7,483,453	0.4	87,177	101.2	9,783,000	7,396,276	0.3
交 際 費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
材 料 費	1,751,000	1,255,052	0.1	94,958	108.2	1,629,000	1,160,094	0.1
雑 費	105,000	104,600	0.0	4,800	104.8	124,000	99,800	0.0
有形固定資産減価償却費	544,327,000	544,135,293	25.5	7,262,978	101.4	538,333,000	536,872,315	24.9
無形固定資産減価償却費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
固定資産除却費	16,544,000	10,786,163	0.5	1,999,176	122.8	12,790,000	8,786,987	0.4
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
企 業 債 利 息	161,386,000	160,233,435	7.5	△ 10,255,469	94.0	171,872,000	170,488,904	7.9
借 入 金 利 息	246,000	0	0.0	0	-	247,000	0	0.0
不用品売却原価	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0
その他の雑支出	1,454,000	1,326,339	0.1	△ 3,398,875	28.1	1,071,000	4,725,214	0.2
下水道使用料	39,000	22,080	0.0	△ 1,440	93.9	39,000	23,520	0.0
貸 倒 損 失	33,000	0	0.0	0	-	33,000	0	0.0
貸倒引当金繰入額 ※2	3,507,000	2,389,669	0.1	△ 19,441,154	10.9	22,724,000	21,830,823	1.0
予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	-	2,000,000	0	0.0
合 計	2,302,864,000	2,135,860,140	100.0	△ 23,962,842	98.9	2,307,170,000	2,159,822,982	100.0

※1 決算額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

※2 平成26年度については、特別損失分を含む。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	借 方				貸 方				対前年 度比率
	金 額	構 成 27年度	成 比 平成26年度金額	率 26年度	金 額	構 成 27年度	成 比 平成26年度金額	率 26年度	
1 営業費用	1,974,300,366	90.8	1,959,361,605	90.1	1,976,437,484	90.9	1,979,663,180	91.0	99.8
(1) 原水及び浄水費	1,042,269,333	47.9	1,035,987,304	47.7	1,921,180,920	88.4	1,920,320,920	88.3	100.0
(2) 配水及び給水費	162,578,915	7.5	165,716,174	7.6	980,000	0.0	755,000	0.0	129.8
(3) 受託工事費	980,000	0.1	755,000	0.0	54,276,564	2.5	58,587,260	2.7	92.6
(4) 業務費	144,090,870	6.6	140,985,056	6.5					
(5) 総係費	69,459,792	3.2	70,258,769	3.2					
(6) 減価償却費	544,135,293	25.0	536,872,315	24.7					
(7) 資産減耗費	10,786,163	0.5	8,786,987	0.4					
2 営業外費用	161,559,774	7.4	175,214,118	8.0	198,372,467	9.1	195,779,885	9.0	101.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	160,233,435	7.3	170,488,904	7.8	77,125,000	3.5	69,000,000	3.2	111.8
(2) 雑支出	1,326,339	0.1	4,725,214	0.2	193,023	0.0	655,723	0.0	29.4
3 特別損失	0	0.0	25,247,259	1.2	14,924,285	0.7	15,985,426	0.7	93.4
当年度純利益	38,949,811	1.8	15,620,083	0.7	102,991,166	4.7	104,618,798	4.8	98.4
合 計	2,174,809,951	100.0	2,175,443,065	100.0	2,174,809,951	100.0	2,175,443,065	100.0	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 3

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目		平成27年度		対前年度比較		平成26年度	
		金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
貸 方	営業収益 ①	1,976,437,484	100.0	△ 3,225,696	99.8	1,979,663,180	100.0
	(1) 給水収益	1,921,180,920	97.2	860,000	100.0	1,920,320,920	97.0
	(2) 受託工事収益	980,000	0.1	225,000	129.8	755,000	0.0
	(3) その他の営業収益	54,276,564	2.7	△ 4,310,696	92.6	58,587,260	3.0
借 方	営業費用 ②	1,974,300,366	99.9	14,938,761	100.8	1,959,361,605	99.0
	(1) 原水及び浄水費	1,042,269,333	52.8	6,282,029	100.6	1,035,987,304	52.4
	(2) 配水及び給水費	162,578,915	8.2	△ 3,137,259	98.1	165,716,174	8.4
	(3) 受託工事費	980,000	0.0	225,000	129.8	755,000	0.0
	(4) 業務費	144,090,870	7.3	3,105,814	102.2	140,985,056	7.1
	(5) 総係費	69,459,792	3.5	△ 798,977	98.9	70,258,769	3.6
	(6) 減価償却費	544,135,293	27.5	7,262,978	101.4	536,872,315	27.1
	(7) 資産減耗費	10,786,163	0.6	1,999,176	122.8	8,786,987	0.4
営業利益 ③=①-②		2,137,118	0.1	△ 18,164,457	10.5	20,301,575	1.0
貸 方	営業外収益 ④	198,372,467	10.0	2,592,582	101.3	195,779,885	9.9
	(1) 加入金	77,125,000	3.9	8,125,000	111.8	69,000,000	3.5
	(2) 受取利息及び配当金	193,023	0.0	△ 462,700	29.4	655,723	0.0
	(3) 他会計補助金	14,924,285	0.8	△ 1,061,141	93.4	15,985,426	0.8
	(4) 長期前受金戻入	102,991,166	5.2	△ 1,627,632	98.4	104,618,798	5.3
	(4) 雑収益	3,138,993	0.1	△ 2,380,945	56.9	5,519,938	0.3
借 方	営業外費用 ⑤	161,559,774	8.2	△ 13,654,344	92.2	175,214,118	8.8
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	160,233,435	8.1	△ 10,255,469	94.0	170,488,904	8.6
	(2) 雑支出	1,326,339	0.1	△ 3,398,875	28.1	4,725,214	0.2
経常利益⑥=③+④-⑤		38,949,811	1.9	△ 1,917,531	95.3	40,867,342	2.1
特別利益・特別損失		0	0.0	25,247,259	-	△ 25,247,259	△ 1.3
当年度純利益		38,949,811	1.9	23,329,728	249.4	15,620,083	0.8
前年度繰越利益剰余金		81,447,681		15,620,083	123.7	65,827,598	
その他未処分利益剰余金変動額		42,677,240		△ 2,888,969,851	1.5	2,931,647,091	
当年度未処分利益剰余金		163,074,732		△ 2,850,020,040	5.4	3,013,094,772	

構成比は営業収益を100.0%とした場合の比率。また金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 4

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	借				貸				対前年度比率
	金額	構成比率		金額	構成比率		対前年度比率		
		27年度	平成26年度金額		27年度	平成26年度金額			
1 固定資産	12,680,356,750	92.3	12,681,364,253	91.7	5,792,590,551	42.2	5,940,609,773	43.0	97.5
(1) 有形固定資産	12,678,197,550	92.3	12,679,205,053	91.7	5,792,590,551	42.2	5,940,609,773	43.0	97.5
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	159,200	0.0					
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	817,217,292	5.9	775,491,471	5.6	105.4
					429,119,222	3.1	412,357,293	3.0	104.1
2 流動資産	1,058,277,620	7.7	1,153,755,471	8.3	315,042,245	2.3	259,556,163	1.9	121.4
(1) 現金預金	958,695,037	7.0	1,047,593,285	7.6	59,077,228	0.4	90,809,157	0.6	65.1
(2) 未収金	80,382,605	0.6	84,606,189	0.6	470,460	0.0	513,660	0.0	91.6
(3) 貯蔵品	15,556,830	0.1	15,602,103	0.1	1,808,861	0.0	1,279,500	0.0	141.4
(4) 前払費用	704,448	0.0	715,368	0.0	11,699,276	0.1	10,975,698	0.1	106.6
(5) 前払金	2,937,600	0.0	0	0.0					
(6) 仮払金	1,100	0.0	5,238,526	0.0	1,397,669,949	10.2	1,426,811,713	10.3	98.0
					5,091,811,318	37.0	2,160,164,227	15.6	235.7
					639,345,260	4.7	3,532,042,540	25.5	18.1
					476,270,528	3.5	476,270,528	3.4	100.0
					163,074,732	1.2	3,055,772,012	22.1	5.3
合 計	13,738,634,370	100.0	13,835,119,724	100.0	13,738,634,370	100.0	13,835,119,724	100.0	99.3

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借 方					
	平成27年度		対前年度比較		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 資 産	12,680,356,750	92.3	△ 1,007,503	100.0	12,681,364,253	91.7
(1) 有形固定資産	12,678,197,550	92.3	△ 1,007,503	100.0	12,679,205,053	91.7
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	0	100.0	159,200	0.0
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.0	0	100.0	2,000,000	0.0
2 流 動 資 産	1,058,277,620	7.7	△ 95,477,851	91.7	1,153,755,471	8.3
(1) 現金預金	958,695,037	7.0	△ 88,898,248	91.5	1,047,593,285	7.6
(2) 未収金	80,382,605	0.6	△ 4,223,584	95.0	84,606,189	0.6
(3) 貯蔵品	15,556,830	0.1	△ 45,273	99.7	15,602,103	0.1
(4) 前払費用	704,448	0.0	△ 10,920	98.5	715,368	0.0
(5) 前払金	2,937,600	0.0	2,937,600	皆増	0	0.0
(6) 仮払金	1,100	0.0	△ 5,237,426	0.0	5,238,526	0.0
資 産 合 計	13,738,634,370	100.0	△ 96,485,354	99.3	13,835,119,724	100.0

科 目	貸 方					
	平成27年度		対前年度比較		平成26年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 負 債	5,792,590,551	42.2	△ 148,019,222	97.5	5,940,609,773	43.0
(1) 企業債	5,792,590,551	42.2	△ 148,019,222	97.5	5,940,609,773	43.0
2 流 動 負 債	817,217,292	5.9	41,725,821	105.4	775,491,471	5.6
(1) 企業債	429,119,222	3.1	16,761,929	104.1	412,357,293	3.0
(2) 未払金	315,042,245	2.3	55,486,082	121.4	259,556,163	1.9
(3) 預り金	59,077,228	0.4	△ 31,731,929	65.1	90,809,157	0.6
(4) 前受金	470,460	0.0	△ 43,200	91.6	513,660	0.0
(5) 仮受金	1,808,861	0.0	529,361	141.4	1,279,500	0.0
(6) 引当金	11,699,276	0.1	723,578	106.6	10,975,698	0.1
3 繰 延 収 益	1,397,669,949	10.2	△ 29,141,764	98.0	1,426,811,713	10.3
4 資 本 金	5,091,811,318	37.0	2,931,647,091	235.7	2,160,164,227	15.6
5 剰 余 金	639,345,260	4.7	△ 2,892,697,280	18.1	3,532,042,540	25.5
(1) 資本剰余金	476,270,528	3.5	0	100.0	476,270,528	3.4
(2) 利益剰余金	163,074,732	1.2	△ 2,892,697,280	5.3	3,055,772,012	22.1
負 債 ・ 資 本 合 計	13,738,634,370	100.0	△ 96,485,354	99.3	13,835,119,724	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目	27年度	26年度				25年度				24年度				説明	算定式
	君津市	君津市	同規模平均	全平国平均	君津市	同規模平均	全平国平均	君津市	同規模平均	全平国平均	君津市	同規模平均	全平国平均		
構成比率	固定資産構成比率 (%)	92.3	91.7	87.2	88.6	91.3	88.2	89.1	90.8	88.6	90.4	総資産における固定資産の割合をみる。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$		
	固定負債構成比率 (%)	42.2	42.9	27.6	27.2	43.7	28.3	28.6	44.3	29.2	29.1	事業の負債構成が適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$		
	自己資本構成比率 (%)	51.9	51.5	68.6	68.6	54.1	70.1	69.2	53.2	69.1	69.0	総資本中の自己資本の割合をみる。比率は高いほど、経営の安全性が高いといえる。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$		
財務比率	固定比率 (%)	177.9	178.1	127.1	129.3	168.7	125.8	128.7	170.9	128.1	131.0	固定資産に投じられた資本がどの程度自己資本に求められているかをみる。100以下が理想である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$		
	流動比率 (%)	129.5	148.8	336.0	264.2	396.2	739.6	503.2	356.0	701.0	509.7	短期債務に対する支払能力をみる。100以上であることが必要である。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	酸性試験比率 (%)	127.1	146.0	310.9	242.6	298.0	693.8	426.0	298.0	657.8	437.2	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。100以上が望ましい。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		
	現金比率 (%)	117.3	135.1	286.2	207.4	264.6	615.2	385.2	266.7	580.7	380.3	即座の支払能力をみる。比率は高いほど良い。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	利子負担率 (%)	2.6	2.7	2.3	2.3	2.8	2.4	2.4	2.9	2.5	2.6	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合をみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$		
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	101.8	100.7	107.5	105.5	103.2	107.4	108.4	102.1	108.4	108.5	総費用に対する総収益の割合をみる。比率は100以上が良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		
	営業収支比率 (%)	100.1	101.0	103.2	107.6	106.8	112.3	112.3	107.2	113.9	114.4	営業活動の収支比率をみる。比率は100以上が良い。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$		
給水比率	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	21.5	20.7	20.5	19.1	19.7	20.1	19.4	18.7	22.0	23.1	企業債借入額が事業規模に適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$		
	企業債利息対給水収益比率 (%)	8.3	8.9	7.4	6.6	9.2	7.6	6.8	9.5	8.2	7.9	給水収益に対する企業債利息の割合をみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		
	職員給与費対給水収益比率 (%)	5.2	5.5	10.7	12.6	4.9	10.8	13.2	5.2	11.5	13.1	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。比率は低いほど良い。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$		
その他	負荷率 (%)	89.8	87.2	86.0	88.1	87.2	85.6	87.5	86.5	85.2	87.6	施設が年間を通じて有効に利用されているかをみる。比率は100に近づくほど良い。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		
	施設利用率 (%)	70.4	72.9	59.2	59.8	73.9	59.7	60.4	74.5	59.9	61.5	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。比率が高ければ効率的に利用されていることになる。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		
	最大稼働率 (%)	78.3	83.5	68.8	67.9	84.8	69.8	69.0	86.1	70.3	70.2	施設の利用及び投資が適正かどうかをみる。比率が高ければ効率的に運営されていることになる。	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		
	有収率 (%)	82.6	80.1	87.6	89.8	80.1	87.7	90.1	80.4	87.6	92.3	年間配水量に対して収入となった水量の割合をみる。比率は100に近づくほど良い。	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
他	配水管使用効率 (m/m)	12.30	12.69	16.61	22.34	13.03	16.79	22.80	13.13	16.93	29.69	導送配水管1m当たりの有効利用をみる。数値は大きいほど良い。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$		
	固定資産使用効率 (m/万円)	8.15	8.41	6.98	7.27	8.11	6.56	7.04	8.21	6.66	7.61	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$		
	職員一人当たり営業収益 (千円)	141,104	141,351	74,489	67,369	133,200	74,609	68,142	144,402	72,540	70,710	職員一人当たりの売上高をみる。数値は大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$		

財政健全化審査意見
及び経営健全化審査意見

28君監第81号
平成28年8月24日

君津市長 鈴木洋邦様

君津市監査委員 嶋田源一

君津市監査委員 高橋喜和

君津市監査委員 三浦章

平成27年度君津市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成28年8月2日付け28君財第217号をもって審査に付された平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成27年度君津市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

平成28年8月2日から平成28年8月10日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.54	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.54	30.0
実質公債費比率	6.4	6.4	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	42.5	61.7	△ 19.2	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」表示

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率は、前年度と同様に実質赤字額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、実質赤字比率に係る早期健全化基準は、12.54%である。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、前年度と同様に連結実質赤字額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、17.54%である。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、6.4%となっており、前年度の6.4%と比較すると、同数値である。同比率に係る早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、42.5%となっており、前年度の61.7%と比較すると、19.2ポイント下降している。同比率に係る早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。

平成27年度君津市水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

平成28年8月2日から平成28年8月10日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A-B)	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」表示

(2) 個別意見

水道事業会計の資金不足比率は、前年度と同様に実質的な資金不足額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、資金不足比率に係る経営健全化基準は、20.0%である。

(3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。

平成27年度君津市農業集落排水事業特別会計 経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

平成28年8月2日から平成28年8月10日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A-B)	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」表示

(2) 個別意見

農業集落排水事業特別会計の資金不足比率は、前年度と同様に実質的な資金不足額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、資金不足比率に係る経営健全化基準は、20.0%である。

(3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。